

消 防 年 報



常滑市消防本部

＜令和6年度版＞第60号

目次

常滑市の概況	1	6 火災の実態	
常滑市消防のあゆみ	2～17	火災概況	39
1 消防情勢		地区別・月別の火災状況	40
消防現勢図	18	過去10年間の時間別出火件数	
基準常備消防力と現有常備消防力の比較	19	過去10年間の火災件数・損害額	41
消防組織図		過去10年間の原因別出火件数	
消防本部・署事務分掌	20	出火原因（発火源・経過・着火物）	42
消防職員配置状況表	21	過去5年間の死傷者発生状況	43
消防職員年齢表・消防職員勤続年数表	22	2025年度全国統一防火標語	44
消防職員居住地状況表・消防職員資格所有状況表	23	7 救急・救助業務	
消防職員教養状況表	24	月別救急件数・管内別救急件数	45
応援協定等締結状況	25	過去10年間の救急出場件数	46
市一般会計予算・決算と消防予算・決算との比較	26	地区別救急出場件数	47
人口・世帯の市一般会計・消防費		曜日別救急出場件数	48
消防費の内訳		医療機関別搬送人員	
2 消防施設		時間別救急出場件数	49
消防本部・署、出張所建物概要	27、28	年齢区分別救急搬送人員状況	
消防本部・署車両ポンプ一覧表	29	程度別救急搬送人員状況	50
救出用資機材・設備等一覧表		過去10年間の救助出動状況の推移	51
消防用ホース保有数		救助活動実施状況	
消防水利設置状況表	30	公共施設AED設置場所一覧	52
情報管理室の状況	31	8 予防行政	
情報管理室各種装置		消防同意状況・防火対象物の一覧	53
3 消防団		防火管理者選任の届出及び	54
消防団位置図	32	消防計画作成の届出状況	
消防団員現勢状況	33	消防法等関係届出状況	55
消防団員報酬・費用弁償		危険物施設状況表・高圧ガス主要事業所	56
消防団活動状況		危険物事業所数	
消防団員年齢表・勤続年数表	34	危険物施設許可・検査・廃止届及び	57
消防団諸設備一覧	35	手数料	
4 常滑市災害支援隊		条例に基づく検査及び手数料	
常滑市災害支援隊	36	火薬類消費許可申請に基づく手数料	
5 自主防災組織		令和7年度危険物安全週間推進標語	58
自主防災組織現勢	37	9 気象	
少年消防クラブの活動	38	年間気象統計表・月別風向風速(平均)	59
		月別降水日数・月別降水量	60

常滑市の概況

沿革

本市は昭和 29 年 4 月 1 日、常滑町、鬼崎町、西浦町、大野町および三和村の 4 町 1 村が合併して誕生した。

その後、南部に隣接した小鈴谷町のうち、大谷、小鈴谷、広目および坂井の 4 地区が昭和 32 年 3 月 31 日に市域に加わり、現在の常滑市となった。

以前の歴史を探ると、昔、漁労の民が海岸沿いに、あるいは海を渡って当地に住みついたと想像される。平安時代後期の和名抄には知多贅代郷の地と記されており、永正 4 年（1507 年）の宗長宇津山記には「伊勢の国多気より大湊に出で、尾張の国知多郡常滑という津に渡る」とある。戦国時代を経て江戸時代には尾張藩の治下であり、維新後は名古屋藩、額田県、そして愛知県に属した。

本市の地名「常滑」については、万葉集にも用例があり、「常」は床の義をとり、「滑」は滑らかの義にとるのが妥当であるとされている。古くから当地は粘土層の露出が多く、その性質は滑らかになっており、この粘土層全体をも「とこなめ」と呼ぶ習俗を生んだものとされている。

位置と地勢



(令和 7. 4. 1 現在)

また、古くから焼物の産地と知られ、その歴史は平安末期から 900 年に及び、日本六古窯（常滑、瀬戸、信楽、越前、丹波立杭、備前）のひとつに数えられる。平成 29 年「日本遺産」に認定された六古窯の中でも常滑は最も古く、最大規模といわれている。

常滑市消防のあゆみ

本市は、遠く平安鎌倉期から瓶土管などの焼物類を数多く産出している関係から、常に強力な火気を取扱っているので、住民の「火」に対する関心はすこぶる深いものがある。このため当時各部落ごとに組織されていた消防組に対する信頼は厚くこれに率先参加することなどによって、自主防火体制を確立して来たものである。

昭和 14 年に消防団が公布され、これによって今までの消防組が警防団となり、それぞれの地区名で警防団が発足し、更に昭和 23 年に消防組織法が施行されたことにより、これが再度消防団と改称された。

消 防 の 沿 革

- | | | |
|---------|------|--|
| 昭和 29 年 | 4 月 | 常滑町、鬼崎町、西浦町、大野町および三和村の 4 町 1 村が合併し常滑市となる。
消防も常滑市連合消防団を結成し、消防活動が続ける。
連合消防団長事務取扱いに村田正雄氏就任
発足時の消防力 三輪 8 台、手引 14 台、腕用 11 台 計 33 台 |
| | 5 月 | 連合消防団長に久田慶三氏就任 |
| | 7 月 | 常滑市消防団条例制定する。
連合消防団定員、5 団 832 人 |
| 昭和 30 年 | 11 月 | 西浦中学校に少年消防クラブ結成 |
| 昭和 31 年 | 1 月 | 製陶工場など 3,000 m ² を焼失する火災が発生し、連合消防団の組織及び機動力の確保の必要性が生ずる。 |
| | 4 月 | 常滑市消防団条例、全部改正
連合消防団の 5 消防団を統合し、17 分団 527 人の団員数に再編成し、名称を常滑市消防団とする。
鯉江成逸消防団長就任 |
| 昭和 32 年 | 3 月 | 旧小鈴谷町の坂井以北が常滑市に合併される。 |
| | 4 月 | 小鈴谷町消防団のうち、大谷、小鈴谷、広目、坂井は常滑市消防団に統合
合併地区の消防力 4 地区共、手引動力ポンプと腕用ポンプを有する。
消防団員の少数精鋭化を図り、1 団、14 分団、485 人とする。 |
| | 12 月 | 自衛消防協議会（現防火危険物安全協会）結成される。 |
| 昭和 33 年 | 4 月 | 14 分団を更に 11 分団に再編成する。 |
| | 12 月 | 消防業務の使命達成に努めた功績により県消防協会長から竿頭綬を受ける。（団） |
| 昭和 34 年 | 1 月 | 相羽友弥消防団長就任 |
| | 3 月 | 古川高志消防団長就任 |
| | 9 月 | 伊勢湾台風により全市に被害を受ける。 |

	10 月	消防団葬。伊勢湾台風殉職者 第 4 分団ポンプ班長水上清治氏
	12 月	伊勢湾台風時の災害救助復旧活動の功績により 国務大臣から感謝状を受ける。(団)
昭和 35 年	3 月	瀬木地区に本市初の四輪消防ポンプ自動車を配備する。
	4 月	本部員制を設け、定員 490 人とする。
昭和 36 年	6 月	集中豪雨、被害を受ける。
	9 月	第 2 室戸台風、被害を受ける。
	10 月	丸武紡績(株)火災
昭和 37 年	3 月	常滑市火災予防条例を制定公布する。
	6 月	第 1 回市消防団操法大会
	7 月	竹内 実消防団長就任
昭和 38 年	4 月	消防力充実のため第 1 次 5 ヶ年計画を立てる。
昭和 39 年	2 月	消防本部、消防署設置の政令指定を受ける。
	8 月	竹内 実消防団長退任し消防署長就任、稲葉 務消防団長就任
	10 月	消防本部、消防署発足に備え、消防吏員 11 人を採用する。
	11 月	字鯉江新開(新開町 5 丁目)地内に本部、署の本庁舎建設着工
昭和 40 年	1 月	消防本部、消防署を設置、仮庁舎を字南屋敷(本町 2 丁目)地内に置く。 消防吏員 5 人を採用する。 初代消防長 久田慶三(市長兼務) 初代消防署長 竹内 実 発足時の消防吏員数 17 人(消防署長 1 人、消防士 16 人) 発足時の機動力として 消防ポンプ自動車 1 台 小型ポンプ積載三輪自動車 1 台
	4 月	消防吏員 5 人採用し、消防吏員数 22 人となる。
	5 月	字鯉江新開(新開町 5 丁目)地内に本部、署の本庁舎竣工 気象観測開始する。
	9 月	消防吏員 3 人採用し、消防吏員数 25 人となる。 初の水槽付消防ポンプ自動車を消防署に配備する。
	11 月	救急車を消防署に配備し、救急業務を開始する。
	12 月	指令車を消防署に配備する。
昭和 41 年	4 月	消防団員の少数精鋭化を図り 1 団、7 分団、422 人とする。 消防吏員 5 人採用し、消防吏員 30 人となる。
	6 月	半田ロータリークラブより軽自動車(小型化学車)寄贈、消防署に配備する。
	11 月	防火管理者講習会始める。
	12 月	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車寄贈、消防署に配備する。

昭和 42 年	3 月	消防業務の遂行と消防諸施策の充実強化に努めた功績により県消防協会長から功績旗を受ける。(団)
	4 月	消防吏員 6 人採用し、36 人となる。
	12 月	保示、市場、山方（3 の 1）の車庫兼詰所を字保示（保示町 1 丁目）地内旧位置から字保示（保示町 1 丁目）地内現位置に移転し、鉄骨平屋建 34 m ² を新築
		第 1 次消防 5 ヶ年計画終了
昭和 43 年	1 月	第 2 次消防 5 ヶ年計画着手
	2 月	西阿野（2 の 4）の車庫兼詰所を字西御堂（阿野町 6 丁目）地内から字唐崎（阿野町 7 丁目）地内に移転し、鉄骨平屋建 48 m ² を新築
	4 月	消防吏員 2 人採用し、38 人となる。
	11 月	消防吏員 2 人採用し、40 人となる。 屈折はしご付ポンプ自動車を消防署に配備する。
昭和 44 年	1 月	第 1 回市消防出初式を中郷グラウンドで実施する。
	2 月	消防施設の充実と使命達成に努めた功績により、日本消防協会長から表彰旗を受ける。(団)
	4 月	消防吏員 8 人採用し、48 人となる。
	8 月	消防吏員 1 人採用し、49 人となる。
	11 月	消防吏員 1 人採用し、50 人となる。
昭和 45 年	2 月	古場・熊野（2 の 3）の車庫兼詰所を古場字坪根（古場町 4 丁目）地内から熊野字中ノオミ（熊野町 4 丁目）地内に移転し、鉄骨平屋建 35 m ² を新築
	4 月	消防吏員 3 人採用し、53 人となる。
	5 月	心肺蘇生トレーニングマネキン（レサシアン）を配備する。
	7 月	日本自転車振興会より広報車寄贈、消防署に配備する。
	11 月	消防力の強化を図り、火災の防止に顕著な成果を収めた功績等により県知事から表彰旗を受ける。(団) 第 1 回知多地域消防連合演習、本市で開催される。 消防力の強化と消防活動に多大な功績を収めたことにより県消防協会長から消防本部は感謝状を、消防団は竿頭綬を受ける。
	12 月	救助工作車を消防署に配備する。
昭和 46 年	2 月	小倉（6 の 2）の車庫兼詰所を鉄骨平屋建 39 m ² に更新
	4 月	富浦高二消防団長就任 消防吏員 4 人採用し、57 人となる。うち 2 人は愛知県下で初めての女性消防吏員を採用、女性の消防業務への門戸を開いた。
	7 月	潜水器具を購入し、水難事故に備える。
		第 16 回県消防操法大会の小型ポンプの部で準優勝の成績 (団)

- 昭和 47 年 3 月 共同ボタ焼きが初めて実施される。
矢田（7 の 3）の車庫兼詰所を字東根組から字谷海道へ移転し、鉄骨平屋建 51 m²を新築
- 4 月 消防吏員 5 人採用し、うち 3 人は女性消防吏員。62 人となる。
- 5 月 消防吏員 2 人採用し、64 人となる。
- 7 月 船外機付ゴムボートを配備し水難事故に備える。
- 10 月 この年より小型動力ポンプ付積載車は屋根付ダブルシート車両とし、乗員の事故防止及び風雨等からの保護を図る。
- 11 月 消防吏員 1 人採用し、65 人となる。
- 昭和 48 年 2 月 苅屋（2 の 1）の車庫兼詰所を苅屋町 1 丁目から 2 丁目に移転し、鉄骨平屋建 47 m²を新築
- 3 月 消防本部、消防団が消防庁長官表彰竿頭綬の栄を受ける。
- 4 月 消防吏員 7 人採用し、72 人となる。
- 5 月 消防音楽隊発足する。隊員 29 人、講師湯原秀男氏
消防吏員 2 人採用し、74 人となる。
- 7 月 消防吏員 1 人採用し、75 人となる。
- 8 月 第 18 回県消防操法大会の小型ポンプの部で準優勝の成績（団）
- 12 月 檜原（2 の 2）の車庫兼詰所を字長曾から字東前田に移転し、鉄骨平屋建 47 m²を新築
- 昭和 49 年 1 月 消防出初式に自衛消防隊初参加
- 3 月 庁舎 3 階を増築するとともに整備工場を新築
鉄骨造 324 m²、鉄骨平屋建 170 m²
- 4 月 消防吏員 7 人採用し、82 人となる。
機構改革 2 課 1 署となる。
総務課 庶務係・整備係
予防課 危険物係・指導係
消防署 消防 1 係・消防 2 係・救急係
北部詰所を市役所鬼崎出張所内に設置する。
常駐人員 5 人、消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台
- 7 月 日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受け、西之口（5 の 4）に配備する。
集中豪雨全市を襲う。
- 8 月 第 19 回県消防操法大会の小型ポンプの部で優勝（団）
- 11 月 第 4 回全国消防操法大会の小型ポンプの部に出場、敢闘賞を受ける。
救命船（船外機付）を配備する。
- 12 月 消防団活動の功労により、県消防協会長から特別功績旗を受ける。
（団）

		大野（６の１）の車庫兼詰所を大野町６丁目から７丁目へ移転し、鉄骨２階建延 118 ㎡を新築（一部水防倉庫）
昭和 50 年	4 月	消防吏員 8 人採用し、うち 3 人は女性消防吏員、90 人となる。
	5 月	南部詰所を市役所西浦出張所内に設置する。 常駐人員 4 人、消防ポンプ自動車 1 台
	7 月	ユニー(株)常滑店火災
	11 月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車（1,600 L）の寄贈を受け、消防本部（署）に配備する。
昭和 51 年	3 月	西阿野、樽水（２の４、２の５）の車庫兼詰所を樽水町３丁目及び阿野町 7 丁目から阿野町 4 丁目に統合移転し、鉄骨平屋建 95 ㎡を新築
	4 月	消防吏員 3 人採用し、93 人となる。
	9 月	集中豪雨により、被害を受ける。
	11 月	消防本部通信指令室に有線放送の副装置として、非常通報連絡装置を設置する。
	12 月	サイレンの自動吹鳴化（無線サイレン通報装置）を図るため、消防本部通信指令室に親機を、矢田区と樽水区のサイレンに子機を設置し、使用開始する。（他の子機は３年計画により設置予定）
昭和 52 年	1 月	奥条（３の２）の車庫兼詰所を山方町 3 丁目から字樋掛に移転し、鉄骨 2 階建延 67 ㎡を新築
	8 月	第 22 回県消防操法大会の自動車ポンプの部で優勝（団）
	10 月	瀬木（４の１）の車庫兼詰所を道向いから移転し、鉄骨 2 階建延 71 ㎡を新築
	12 月	大型水槽車（10,000 L）を消防本部（署）に配備する。
昭和 53 年	1 月	災害用濾水機配備
	4 月	消防吏員 3 人採用し、うち 2 人は女性消防吏員、85 人となる。 消防団内の連絡徹底と災害時の団活動の円滑化を図るため、分団の分割を行う。1 団、9 分団、422 人とする。
	8 月	第 23 回県消防操法大会の小型ポンプの部で優勝（団）
	9 月	この年より消防ポンプ自動車は鋼板製のドアと屋根付のシャシとし、乗員の事故防止及び風雨等からの保護を図る。 坂井（１の１）の車庫兼詰所を道向いから移転し、鉄骨 2 階建延 69 ㎡新築 多屋（６の１）の車庫兼詰所を鉄骨 2 階建延 69 ㎡に改築 蒲池（７の１）の車庫兼詰所を蒲池町 4 丁目から小林町 3 丁目に移転し、鉄骨 2 階建 69 ㎡新築
	10 月	第 6 回全国消防操法大会の小型ポンプの部に出場、敢闘賞を受ける。（団）

昭和 54 年	3 月	災害の防除と消防力の強化に努めた功績により、消防本部、消防団が消防庁長官から表彰旗を受ける。 サイレンの自動吹鳴化計画は終了し、公設サイレンは全部自動吹鳴となる。 前山（9 の 1）の車庫兼詰所を字石田から字前田に移転し、鉄骨 2 階建延 69 m ² を新築
	4 月	消防吏員 5 人採用し、89 人となる。 庭瀬健太郎消防長就任（市長兼務）
	8 月	小鈴谷（1 の 3）の車庫兼詰所を字梶田から字荒子へ移転し、鉄骨 2 階建延 69 m ² を新築
	10 月	竹内 実消防長（署長兼務）就任 消防本部の機構改革により、消防署救急係を救急通信 1 係、救急通信 2 係とする。
	12 月	古場、熊野（2 の 3）の車庫兼詰所を熊野町 4 丁目から古場町 2 丁目に移転し鉄骨 2 階建延 69 m ² を新築
昭和 55 年	4 月	久田一成消防長、都築孝信消防署長就任 消防吏員 1 人採用し、89 人となる。（出向 1 人あり） 市内 7 地区に少年消防クラブ設立 （矢田、久米、前山、北条、市場、山方、奥条）
	9 月	榎戸（6 の 2）の車庫兼詰所を鉄骨 2 階建延 72 m ² に改築
	11 月	市場婦人防火クラブ及び常滑市少年婦人防火委員会設立
	12 月	久米（9 の 2）の車庫兼詰所を字東郷から字西郷に移転し、市役所三和出張所との合同庁舎で鉄骨 2 階建 144 m ² を新築
昭和 56 年	4 月	女性消防吏員 1 人採用し 89 人となる。
	6 月	油水回収分離機を購入し、漏油事故に備える。
	9 月	大谷（1 の 4）の車庫兼詰所を字奥條から字浜條に移転し、鉄骨 2 階建延 72 m ² を新築
	10 月	苅屋、坂井の両地区に少年消防クラブ設立、市内 9 クラブとなる。 西之口（7 の 2）の車庫兼詰所を鉄骨 2 階建延 72 m ² に改築
	12 月	檜原地区に少年消防クラブ設立、市内 10 クラブとなる。 北条（5 の 2）の車庫兼詰所を鉄骨 2 階建延 72 m ² に改築
昭和 57 年	3 月	富浦高二消防団長、県消防協会副会長に就任
	11 月	広目（1 の 2）の車庫兼詰所を字奥之脇から字西田面に移転し、鉄骨 2 階建延 72 m ² を新築 愛知県共済生活協同組合から、消防広報車の寄贈を受ける。
昭和 58 年	2 月	日本消防協会最高栄誉賞である特別表彰「まとい」を受ける。（団）
	11 月	保示、市場、山方（4 の 1）の車庫兼詰所を鉄骨 2 階建 69 m ² に改築

昭和 59 年	3 月	富浦高二消防団長、県消防協会副会長を退任
	4 月	行政改革により救急通信 1 係、同 2 係を消防 1 係、同 2 係に統合する。 消防吏員 86 人となる。
	8 月	救急自動車 2 B 型を更新する。
昭和 60 年	4 月	行政改革により予防課を廃止し、危険物係と指導係を統合する。 (係を担当と名称変更する) 総務課 庶務担当・施設担当・予防担当 任用替 1 人あり 85 人となる。 富浦高二消防団長、多年にわたり消防の発展に努めた功勞により内閣 総理大臣から藍綬褒章を受ける。
	7 月	坂井婦人防火クラブ設立
	8 月	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(水 1,000L、泡消火剤原 液 600L)の寄贈を受け、消防本部(署)に配備する。
	10 月	行政改革により北部詰所・南部詰所の常駐者を 3 人に減員し、施設担 当を総務課から消防署に移す。
	11 月	任用替 1 人あり、84 人となる。
	12 月	第 39 回県消防大会、本市で開催される。 消防使命の達成の功績により、県消防協会長から功績旗を受ける。 (団)
	4 月	石橋誠晃消防長就任
	10 月	屈折はしご付消防ポンプ自動車をはしご付消防ポンプ自動車(24m 級) に更新する。 査察広報車を更新する。
	4 月	消防団員 40 人を減員、定数 382 人とし消防団員の少数精鋭化を図 る。
	7 月	石橋誠晃消防長退任し常滑市助役へ就任 内田福三消防長、都築孝信消防次長、吉田大美消防署長就任 第 32 回県消防操法大会の自動車ポンプの部で準優勝(団)
	11 月	救助隊の設置義務により救助工作車を更新する。
昭和 63 年	4 月	新行政機構により、予防課の復活(危険物担当・指導担当)、消防署に 消防 3 担当制を実施する。
	7 月	救急自動車 2 B 型を更新する。
	8 月	(財)日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受け、前山 (9 の 1)に配備する。
平成元年	3 月	水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型(2,000L)に更新し北部詰所に配備する。
	4 月	消防吏員 83 人となる。
	8 月	資機材搬送車の更新により大型化し、消防署に配備する。

	12 月	矢田（９の３）の車庫兼詰所を字谷海道から同字（東南）へ移転し、鉄骨２階建延 69 m ² に更新
平成 2 年	3 月	水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型(2,000 L)に更新し南部詰所に配備する。
	4 月	消防吏員 2 人採用、82 人となる。（任用替 2 人） 県消防長会、本市で開催される。
	12 月	宮山、石瀬（８の３）の車庫兼詰所を字油手から同字（西）へ移転し、鉄骨２階建延 69 m ² に更新 小倉（８の２）の車庫兼詰所を鉄骨２階建延 69 m ² に更新
平成 3 年	1 月	小型動力ポンプ付積載車を更新し、消防署に配備する。
	4 月	都築孝信消防長就任 消防吏員 2 人採用、81 人となる。（任用替 2 人） 北部、南部詰所を北、南出張所に名称変更する。 同時に南出張所を苅屋字加茂へ移転し、鉄筋コンクリート２階建一部鉄骨造延 385 m ² 及び訓練塔を新築
	6 月	査察広報車を更新する。（広報 2 号車）
	8 月	日本消防協会から防災用緊急伝達器材（無線機 10 台、投光器 4 個）の寄贈を受け、本部に配備する。
	12 月	苅屋（２の１）の車庫兼詰所を鉄骨２階建延 73 m ² に更新
平成 4 年	1 月	救急自動車 2 B 型を更新
	4 月	吉田大美消防次長、平野富男消防署長就任 消防吏員 2 人採用、83 人となる。
	7 月	日本消防協会から D－1 級軽可搬消防ポンプの寄贈を受け、坂井（婦人防火クラブ）に配備する。
	12 月	檜原（２の２）の車庫兼詰所を鉄骨２階建延 73 m ² に更新
平成 5 年	2 月	小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型 10,000 L（大型水槽車）を更新し消防署に配備する。
	3 月	愛知県共済生活協同組合から消防広報車（指令車）の寄贈を受ける。
	4 月	消防吏員 3 人採用し、86 人となる。 北出張所を神明町へ移転し、鉄筋コンクリート２階建一部鉄骨造 360.99 m ² 及び訓練塔を新築 消防本部庁舎西の鉄筋コンクリート造３階建建物を取得し、同建物 1 階に消防資料館を移設し、２、３階を職員の厚生用施設とする。
	7 月	日本防火協会より坂井婦人防火クラブに防火広報車の交付を受ける。
	10 月	吉田大美消防長就任
	11 月	富浦高二消防団長、長年にわたり消防の発展に努めた功勞により、日本消防協会から特別功勞章を受ける。
平成 6 年	4 月	杉江清明消防署長就任

消防吏員 3 人採用し、84 人となる。

- 11 月 連絡車と補給車を更新し、消防本部・消防署に配備する。
第 7 回知多地域消防連合演習、本市で開催される。

- 平成 7 年 1 月 阪神・淡路大震災発生
消防応援隊派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
1 月 18 日～20 日	兵庫県神戸市須磨区	5 人	資機材搬送車 1 台 補給車 1 台
2 月 27 日～3 月 2 日	兵庫県神戸市須磨区	2 人	資機材搬送車 1 台
3 月 8 日～11 日	兵庫県神戸市須磨区	2 人	資機材搬送車 1 台
3 月 17 日～20 日	兵庫県神戸市須磨区	1 人	資機材搬送車 1 台

- 4 月 消防吏員 3 人採用し、87 人となる。

- 5 月 阪神・淡路大震災に伴い消防応援活動の功勞により、本市消防本部が消防庁長官から感謝状を受ける。

- 平成 8 年 3 月 消防庁舎研修室等の改修を行い、消防緊急通信指令施設を整備する。

- 4 月 消防吏員 2 人採用し、88 人となる。

- 10 月 消防職員委員会制度がスタートし、運営を開始する。

- 平成 9 年 1 月 消防庁舎一般加入電話番号を変更する。

本部 35-0119、北出張所 42-0119、南出張所 34-6119

- 4 月 高規格救急自動車（救急 1 号車）を配備し、救急救命士の誕生と併せ業務の運用を開始する。

消防吏員 2 人採用し、86 人となる。

- 5 月 富浦高二消防団長、赤坂御苑での春の園遊会に宮内庁より招かれる。

- 10 月 大野町の建物火災で焼死者 3 人発生

- 平成 10 年 2 月 携帯電話からの 119 番通報の受信について、知多中部広域事務組合消防本部を代表とする分散受信方式の運用を開始する。

- 3 月 富浦高二消防団長、日本消防協会から勤続章（50 年以上）を受賞する。

- 4 月 桑山和久消防長、杉江清明消防次長、盛田秀義消防署長就任

消防吏員 2 人採用し、87 人となる。（任用替 1 人）

行政改革により 2 課 1 署 8 担当となり、施設担当が消防署から総務課に移る。

- 10 月 査察広報車（広報 1 号車）を更新する。

- 平成 11 年 2 月 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型（化学 1 号車）に更新し、消防署に配備する。

- 4 月 消防吏員 2 人採用し、89 人となる。

- 平成 12 年 1 月 コンピューター西暦 2,000 年問題対応（市役所に本部を設置し、消防本部においても 20 人待機）

- 3 月 高規格救急自動車（救急 3 号車）を配備する。（2 台目）

- 4月 消防吏員 1 人採用し、91 人となる。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員派遣（1 人）
- 6月 稲葉 務氏より、統監旗・テント 4 張り寄贈
- 8月 日本油脂(武豊町)の爆発により檜原地区などに多大な被害を受ける。
- 9月 集中豪雨全市を襲う。
- 平成 13 年 4月 盛田秀義消防次長就任（兼務消防署長）
消防吏員 3 人採用し、94 人となる。
勝崎 覺消防団長就任
行政組織改正により予防課指導担当を予防課予防担当にする。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員派遣 2 人となる。
村井敏一氏より消防用資機材（ジェットスキー一式）寄贈
- 5月 富浦高二氏より操法大会優勝旗（2 本）寄贈
- 8月 第 46 回県消防操法大会の小型ポンプの部で優勝（団）
- 平成 14 年 2月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 2,000 L（水槽 1 号車）
の寄贈を受け、北出張所に配備する。
愛知県共済生活協同組合から消防広報車（補給車）の寄贈を受ける。
- 3月 救助工作車を更新し、消防署に配備する。
- 4月 杉江清明消防長、岸田和弘消防次長就任（兼務予防課長）
消防吏員 2 人採用し、92 人となる。
- 11月 全国消防長会東海支部役員会、本市で開催される。
- 平成 15 年 4月 岸田和弘消防長、伊藤徳保消防署長就任
消防吏員 3 人採用し、92 人となる。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員派遣（平成 12 年
4 月 1 日・平成 13 年 4 月 1 日派遣職員 2 人解任、新たに 1 人任用）
- 12月 資機材搬送車 3 t 積級（クレーン装置、パワーゲート付）を更新し、
消防署に配備する。
- 平成 16 年 2月 中部国際空港消防関係連絡協議会設立
- 3月 高規格救急自動車（救急 5 号車）を配備する。（3 台目）
- 4月 消防吏員 4 人採用し、95 人となる。（任用替 1 人解任）
- 6月 中部国際空港(株)と消火救難活動に関する協定及び協定実施細目を締結
する。
- 9月 中部国際空港消防相互応援協定及び協定に基づく覚書を名古屋市を含
む近隣各消防本部と締結する。
知多横断道路並びに中部国際空港連絡道路に関する協定書を知多中部
広域事務組合消防本部及び愛知県道路公社と締結する。
- 10月 査察広報車（広報 2 号車）を更新する。
- 11月 消防技術の練磨に励むとともに、防火思想の普及高揚に努め消防活動

		に顕著な成果を収めた功績により県知事から表彰旗を受ける。(団)
平成 17 年	12 月	空港島内に空港出張所を新築 鉄骨造 2 階建一部平屋建延 277.15 m ²
	2 月	空港出張所開所式を行い業務の開始をする。 空港島内に航空機燃料用タンク等が設置されたことに伴い、消防力の基準から化学消防ポンプ自動車 V 型（化学 2 号車）を購入し、消防署空港出張所に配備する。 中部国際空港(株)から高規格救急自動車（救急 2 号車）の寄贈を受け、消防署空港出張所に配備する。
	3 月	2005 年日本国際博覧会（愛知万博）における消防広域応援により職員 1 人を万博消防署へ派遣する。（平成 17 年 3 月～9 月）
	4 月	伊藤徳保消防長、間宮正吾消防次長（兼務消防署長）就任 条例改正により、消防本部の職員定数 100 人とする。 消防吏員 7 人採用し、消防吏員数 100 人となる。 中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員を派遣いただいていたが、派遣期間満了となった。（平成 12 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日 計 3 人） 竹内敬二消防団長就任
	10 月	条例改正により、消防団員の定数は 340 人とする。
平成 18 年	2 月	はしご付消防ポンプ自動車 24m 級を 30m 級 (35m 先端屈折) に更新し、消防署に配備する。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 2,000L (水槽 2 号車) に更新し、消防署南出張所に配備する。
	4 月	消防吏員 2 人採用し、消防吏員数 100 人となる。 消防団発足後、初めて女性消防団員を 8 人採用する。
	10 月	消防活動時の部隊指揮及び管理等を目的として使用する指揮車を購入し、消防署に配備する。 総務省消防庁主催による、中部 7 県の緊急消防援助隊登録部隊等による緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練をりんくう町地内で実施する。
平成 19 年	1 月	災害形態の多様化により高度な消防力が求められるため、車両・ポンプ性能向上及び資機材の充実を図り、消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型）へ更新し、消防署へ配備する。
	2 月	高規格救急自動車（救急 1 号車）を更新する。
	4 月	消防吏員 1 人採用し、100 人となる。 消防活動時の部隊指揮及び管理等を目的とする指揮隊の運用を開始する。
平成 20 年	4 月	藤井義郎消防長、渡辺敏己消防署長就任

- 消防吏員 2 人採用し、98 人となる。
- 平成 21 年 12 月 小型動力ポンプ付水槽車 10,000 L（大型水槽車）を更新する。
- 3 月 消防音楽隊の廃止
- 4 月 石川忠彦消防長、都築勇次消防署長就任
消防吏員 5 人採用し、96 人となる。
- 平成 22 年 4 月 行政組織改正により、3 課（総務課、予防課、消防課）とする。
都築勇次消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 5 人採用し、93 人となる。
再任用制度により 1 人採用する。
消防団の再編が行われ、4 分団 9 班体制、条例定数 200 人とする。
知多地域消防職員相互派遣研修が開始される。
常滑市災害支援隊発足
全国消防長会東海支部総会、本市で開催される。
- 平成 23 年 1 月 大信精機株式会社（デンソーダイシン）から F・S 式煙体験ハウス一式及び煙発生器一式の寄贈を受ける。
- 3 月 東日本大震災発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣
- | 期 間 | 場 所 | 人員数 | 出 動 車 両 |
|-----------------------|-----------|-------------------|------------|
| 3 月 12 日～
4 月 24 日 | 宮城県亘理郡亘理町 | 42 人
(1 隊 3 人) | 高規格救急車 1 台 |
- 4 月 再任用制度により 2 人採用する。
行財政改革により、空港出張所を日勤体制に改め、夜間の事案は本署で対応する。
八木正美消防団長就任
八木正美消防団長、多年にわたり消防の発展に努めた功労により内閣総理大臣から藍綬褒章を受ける。
- 平成 24 年 2 月 新消防本部庁舎完成
常滑ライオンズクラブから記念樹（赤目 200 本）の寄贈を受ける。
- 3 月 消防署北出張所を廃止
- 4 月 消防本部（署）を飛香台 3 丁目地内に鉄筋コンクリート 2 階建一部鉄骨造延 2,940.12 m²及び訓練塔延 408.17 m²を移転新築に伴い運用開始
知多広域消防指令センター運用開始
消防吏員 3 人採用し、86 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
2 月に完成した新消防本部庁舎の「ふれあい見学会」が開催される。
- 6 月 常滑ロータリークラブから講演台等の寄贈を受ける。
- 12 月 連絡車と指令車を更新し、消防本部及び消防署へ配備する。
- 平成 25 年 4 月 消防吏員 7 人採用し、うち 1 人は女性消防吏員、86 人となる。

- 再任用制度により 4 人採用する。
- 平成 26 年 2 月 高規格救急自動車（救急 3 号車）を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 4 月 諏訪富泰消防長、渡邊啓介消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 5 人採用し、うち 1 人は女性消防吏員、86 人となる。
再任用制度により 2 人採用する。
- 9 月 御嶽山噴火災害発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
10 月 14 日～ 10 月 15 日	長野・岐阜県境 御嶽山	2 人 (1 隊 2 人)	指令車 1 台

- 11 月 市制 60 周年記念事業の取組みの一つとして「市主催事業」消防フェア 2014 を消防本部において開催する。
- 平成 27 年 3 月 総務省消防庁より消防団に救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車（団本部多機能車）を無償貸付される。
- 4 月 消防吏員 4 人採用し、86 人となる。
再任用制度により 2 人採用する。
消防救急デジタル無線運用開始
- 5 月 伊藤正光消防団長就任
- 平成 28 年 1 月 査察広報車（広報 1 号車）を更新し、消防本部へ配備する。
- 3 月 知多信用金庫からの寄付金を利用して、テント 2 張と投光器一式 15 台を購入した。
- 4 月 山本和彦消防長、盛田博美消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 8 人採用し、86 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
条例改正により、消防本部の職員定数 90 人とする。
- 5 月 伊勢志摩サミット開催に際し、中部国際空港での災害発生時の消防活動に万全を期すために、名古屋市消防局を中心に県内 11 本部から、約 130 人、消防車両 13 台が集結し、空港島内に現地警戒本部を設置し、当消防本部内に地区警戒本部を立ち上げて体制の構築を図る。
- 平成 29 年 2 月 高規格救急自動車（救急 5 号車）を更新し、消防署南出張所へ配備する。
愛知県共済生活協同組合から消防広報車（補給車）の寄贈を受ける。
- 4 月 竹内博司消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 6 人採用し、うち 1 人は女性消防吏員、87 人となる。
再任用制度により 4 人採用する。
- 12 月 水槽付消防ポンプ自動車 2,000 L（水槽 1 号車）を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（化学 1 号車）に更新し、消防本部消防署へ配備する。

- 平成 30 年 1 月 高規格救急自動車（救急 1 号車）を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 2 月 あいち知多農業協同組合から煙体験ハウス一式及びスモークマシナー式の寄贈を受ける。
- 4 月 消防吏員 3 人採用し、88 人となる。
再任用制度により 5 人採用する。
- 7 月 平成 30 年 7 月豪雨発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
7 月 9 日～ 7 月 12 日	岡山县倉敷市	2 人 (1 隊 2 人)	資機材搬送車 1 台

- 12 月 同報系防災行政無線の本運用が開始され、公設無線サイレンの運用が廃止される。

- 平成 31 年 1 月 資機材搬送車を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 3 月 矢田（9－3）の防災格納庫を取り壊す。
- 4 月 消防吏員 4 人採用し、90 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
常滑市立常滑東小学校に少年消防クラブ設立、市内 6 クラブとなる。

- 令和元年 9 月 榎戸（6－2）の防災格納庫を取り壊す。

- 令和 2 年 1 月 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者（国内 1 例目）が発生し、以降、全世界で猛威を振るう。
本市でも感染対策資材等を整備し対応する。
- 4 月 消防吏員 5 人採用し、91 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
- 8 月 災害対応用ウレタンボートを購入し、消防本部消防署へ配備する。
- 9 月 坂井（1－1）の防災格納庫を取り壊す。

- 令和 3 年 1 月 救助工作車を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 3 月 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して高規格救急自動車（救急 2 号車）を更新し、消防署空港出張所へ配備する。
- 4 月 竹内博司消防長、平野博孝消防署長就任
消防吏員 4 人採用し、91 人となる。
再任用制度により 5 人採用する。
- 7 月 静岡県熱海市土石流災害の発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
7 月 13 日～ 7 月 16 日	静岡県熱海市	5 人 (1 隊 5 人)	化学 1 号車 1 台

- 9 月 前山（9－1）の防災格納庫を取り壊す。
- 11 月 南出張所の大規模改修工事を完了する。

- 令和4年 2月 静岡県熱海市土石流災害への緊急消防援助隊の派遣に伴い、消防庁長官から感謝状を受ける。
- 4月 浜島靖消防次長就任
消防吏員3人採用し、うち1人は女性消防吏員、92人となる。
再任用制度により4人採用する。
組織改正に伴い、総務課の名称を庶務課に変更する。
- 8月 第67回愛知県消防操法大会をボートレースとこなめ西駐車場で開催する。
大谷（1－4）の防災格納庫を取り壊す。
- 11月 常滑市消防団、日頃の規律訓練が優秀であり、他の模範となる消防団として、愛知県消防協会から特別竿頭綬表彰を受ける。
- 令和5年 4月 消防吏員3人採用し、94人となる。
再任用制度により5人採用する。
条例改正により、消防本部の職員定数を96人とする。
伊藤正光消防団長、多年にわたり消防の発展に努めた功労により内閣総理大臣から藍綬褒章を受ける。
- 5月 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、消防署南出張所へ配備する。
- 10月 水上バイク及びボートトレーラーを更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 令和6年 1月 令和6年能登半島地震の発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣
- | 期 間 | 場 所 | 人員数 | 出 動 車 両 |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 1月1日～
1月25日 | 石川県輪島市門前町 | 16人
(1隊2人) | 資機材搬送車 1台 |
- 3月 広目（1－2）及び瀬木（5－1）の防災格納庫を取り壊す。
35m級先端屈折はしご付消防自動車を更新し、消防本部消防署へ配備する。
常滑分団1班の消防ポンプ自動車を普通自動車運転免許での運転が可能な小型動力ポンプ付積載車に更新し配備する。
- 4月 浜島靖消防長、竹内博司消防次長就任
消防吏員3人採用し、100人となる。
再任用制度により4人採用する。
- 6月 消防団年間行事の見直し（常滑市消防団消防操法大会の廃止、愛知県消防操法大会への出場の辞退、観閲式の廃止）をする。
- 8月 千葉県消防学校で行われた第52回全国消防救助技術大会・技術訓練の部に県内消防本部の代表として出場する。

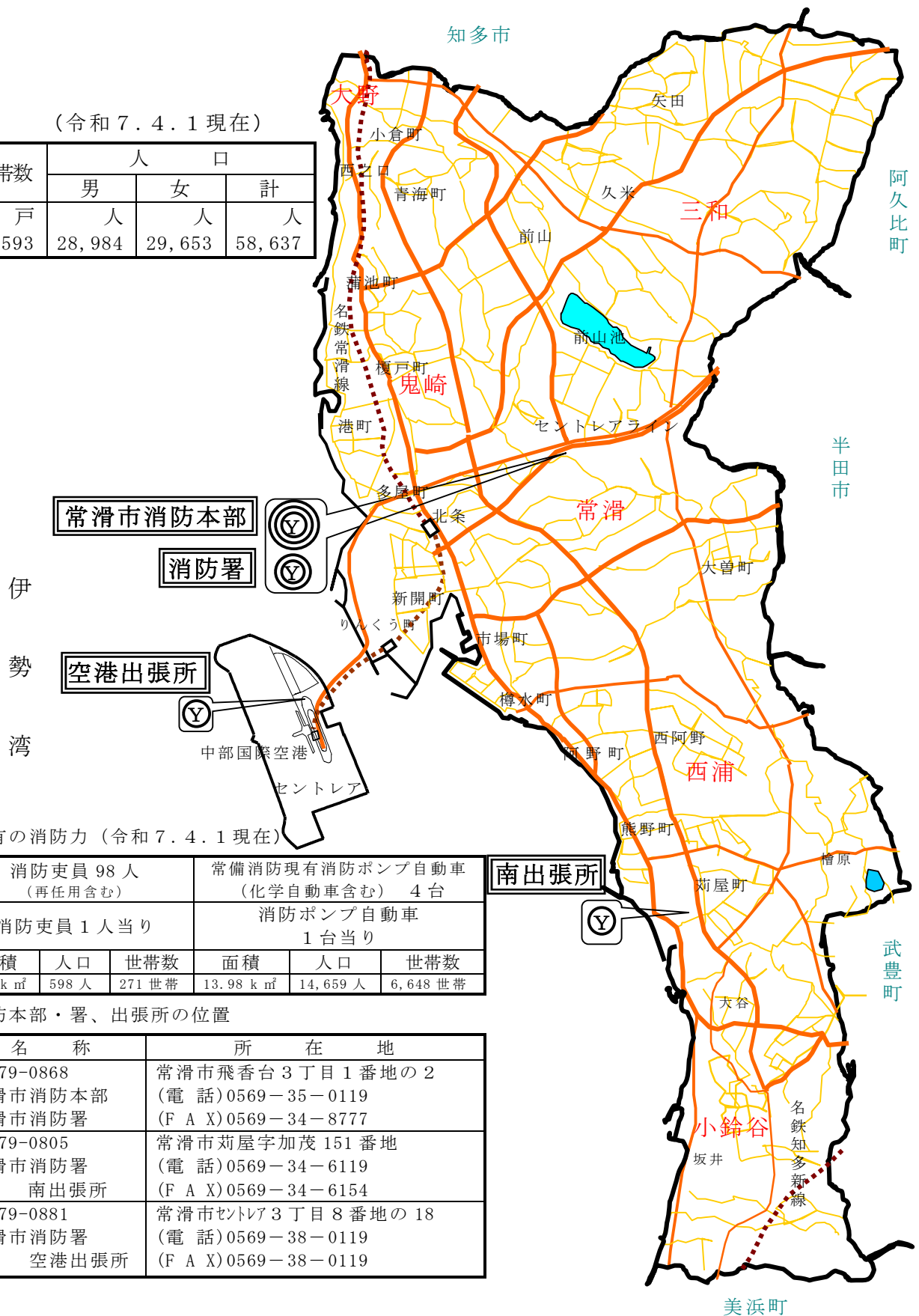
- 9月 高規格救急自動車（救急1号車）を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 12月 大野（8－1）及び奥条（4－2）の防災格納庫を取り壊す。
- 令和7年 1月 査察広報車（広報2号車）を更新し、消防本部へ配備する。
高規格救急自動車（救急3号車）を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 消防出初式を見直し、消防本部及び消防団が1年間の訓練成果を披露し、消防職団員の士気の高揚を目的とした新たな式典「常滑市消防演習」を実施することを決定する。
- 3月 常滑市消防演習は天候不良により中止となる。
- 4月 消防吏員6人採用し、96人となる。
再任用制度により2人採用する。

1 消防情勢

消防現勢図

(令和 7. 4. 1 現在)

世帯数	人 口		
	男	女	計
戸	人	人	人
26, 593	28, 984	29, 653	58, 637



現有の消防力 (令和 7. 4. 1 現在)

消防吏員 98 人 (再任用含む)			常備消防現有消防ポンプ自動車 (化学自動車含む) 4 台		
消防吏員 1 人当り			消防ポンプ自動車 1 台当り		
面積	人口	世帯数	面積	人口	世帯数
0.56k ㎡	598 人	271 世帯	13.98 k ㎡	14,659 人	6,648 世帯

消防本部・署、出張所の位置

名 称	所 在 地
〒479-0868 常滑市消防本部 常滑市消防署	常滑市飛香台 3 丁目 1 番地の 2 (電 話)0569-35-0119 (F A X)0569-34-8777
〒479-0805 常滑市消防署 南出張所	常滑市菊屋字加茂 151 番地 (電 話)0569-34-6119 (F A X)0569-34-6154
〒479-0881 常滑市消防署 空港出張所	常滑市セントレア 3 丁目 8 番地の 18 (電 話)0569-38-0119 (F A X)0569-38-0119

基準常備消防力と現有常備消防力の比較

(令和 7. 4. 1 現在)
(単位 か所、台、人)

区 分	基準消防力	現有消防力	過不足
署 所 数	2	2 (署 1 ・出張所 1) ※ 1	0
消 防 ポ ン プ 自 動 車 化学車換算分含む	3	2	△ 1
は し ご 自 動 車	1	1	0
化 学 消 防 車	2	2	0
救 助 工 作 車	1	1	0
救 急 自 動 車	4	4	0
指 揮 車	1	1	0
その他の特殊車等	9 (大型水槽車、資機材搬送車 指令車、連絡車、補給車 広報車 2 台、小型動力ポンプ 付積載車 2 台)	9 (大型水槽車、資機材搬送車 指令車、連絡車、補給車 広報車 2 台、小型動力ポンプ 付積載車 2 台)	0
上 記 以 外 の 車 両		3	
消 防 隊 員 救 急 隊 員 救 助 隊 員 指 揮 隊 員	103	75 ※ 2	△ 28
通 信 員	4	3	△ 1
予 防 要 員	14	10	△ 4
庶務の処理等の人員	9	8 ※ 3	△ 1
合 計	130	96	△ 34

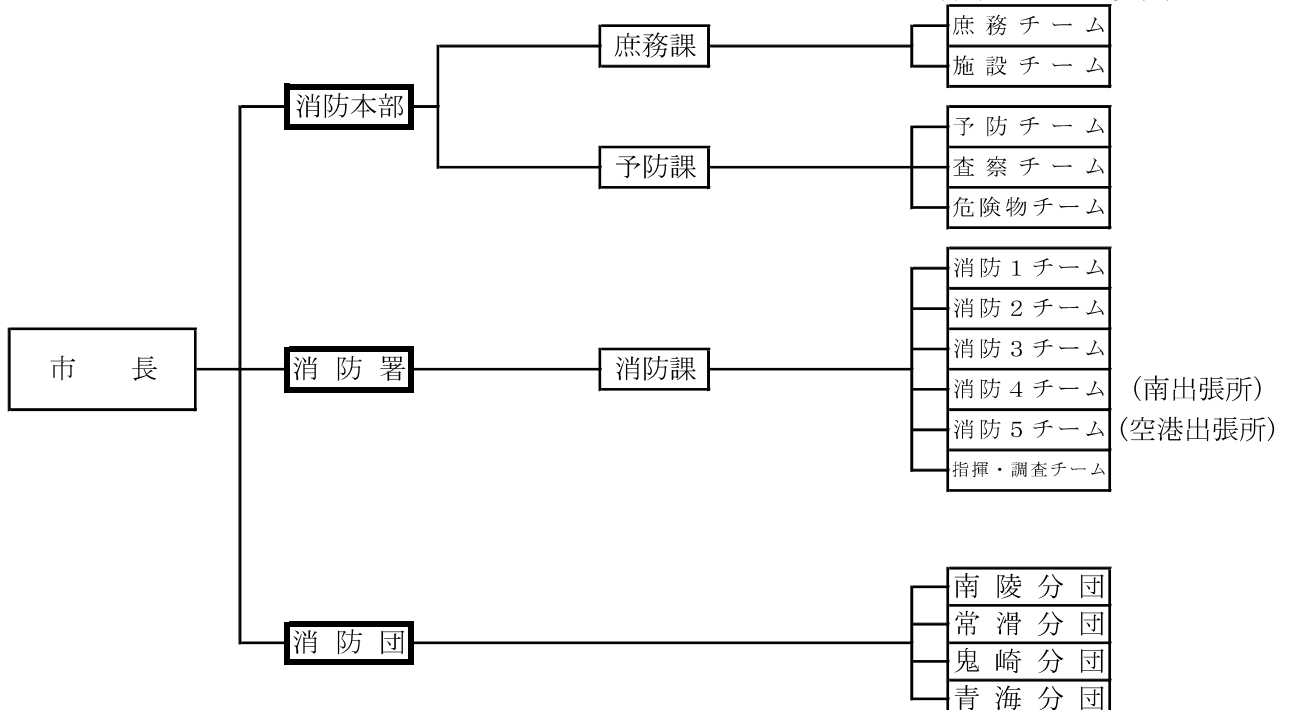
※ 1 空港出張所については、24時間出動できる体制ではないため、署所数には含まない。

※ 2 再任用職員 2 人、派遣職員 4 人含む。

※ 3 市役所出向職員 1 人含む。

消防組織図

(令和 7. 4. 1 現在)



消防本部・署事務分掌

庶務課

- (1) 職員の任免、配置、服務その他の人事に関する事。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する事。
- (3) 職員の研修、福利厚生及び安全衛生管理に関する事。
- (4) 職員の被服等の貸与に関する事。
- (5) 消防職員委員会に関する事。
- (6) 儀式及び消防表彰に関する事。
- (7) 公印の管守に関する事。
- (8) 文書の收受、発送及び保存に関する事。
- (9) 物品の購入、管理及び処分に関する事。
- (10) 自主防災班の訓練指導等に関する事。
- (11) 応援協定等に関する事。
- (12) 消防関係機関等との連絡調整に関する事。
- (13) 消防団の組織に関する事。
- (14) 消防団員の任免、報酬、服務、表彰その他の身分取扱に関する事。
- (15) 消防団員の安全管理及び公務災害補償に関する事。
- (16) 消防庁舎、出張所及び消防団車庫の維持管理に関する事。
- (17) 消防車両、消防用機械器具、救助資機材等の整備及び教養訓練に関する事。
- (18) 消防水利、防災資機材等の整備に関する事。

予防課

- (1) 火災予防の指導及び普及に関する事。
- (2) 建築物の同意事務に関する事。
- (3) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (4) 消防統計に関する事。
- (5) 防火管理者及び防災管理者に関する事。
- (6) 防火対象物の査察及び違反処理に関する事。
- (7) 火災等の原因及び損害調査に関する事。
- (8) 少年消防クラブ等の指導育成に関する事。
- (9) 危険物の規制に関する事。
- (10) 危険物製造所等の許認可及び検査に関する事。
- (11) 液化石油ガス等の指導事務に関する事。
- (12) 毒劇物の届出に関する事。
- (13) 常滑市火災予防条例(昭和37年常滑市条例第3号)の施行に関する事。
- (14) 危険物取扱者等の指導に関する事。
- (15) 防火危険物安全協会に関する事。
- (16) 煙火消費許可等の事務に関する事。

消防署

【消防課】

- (1) 水火災、地震等の警戒及び防ぎよに関する事。
- (2) 救急業務、救助業務及び警防業務に関する事。
- (3) 通信業務及び消防無線の管理に関する事。
- (4) 消防防ぎよ計画の作成に関する事。
- (5) 医療機関等との連絡調整に関する事。
- (6) 応急手当の普及、啓発及び指導に関する事。
- (7) 消防訓練等の指導に関する事。
- (8) 火災警報並びに気象情報の収集及び伝達に関する事。
- (9) 消防車両、消防用機械器具、救助資機材等の保全及び点検に関する事。
- (10) 消防水利、防災資機材等の保全及び点検に関する事。
- (11) 署員及び消防団員の教養訓練に関する事。
- (12) 署及び出張所の庶務及び連絡調整に関する事。
- (13) 火災調査等に関する事。

消防職員配置状況表

(令和7.4.1現在)
(単位 人)

階 級 職 名 所 属			消 防 司 令 長	消 防 司 令				消 防 司 令 補			消 防 士 長		消 防 副 士 長	消 防 士	チ ーム 計	課 計	合 計										
			消 防 長	署 長	課 長	主 幹	補 佐	副 主 幹	主 任 主 査	主 査	主 任																
消 防 本 部	庶務課	庶務 主査	1		1	1	1※1		2						2	7	98 (2) [2]										
		施設 主査							1	1					2												
	予防課	予防 主査			1		1	1	1		2		1		4	10											
		査察 主査								1				2													
		危険 主査								1	1			2													
消 防 署	消防課	本署			1	1	1	1	1※2	2※2	1	1※2			2	4		7	80 (2) [2]								
			1チーム	1													2	3			4 (1)		16 (1)				
			2チーム	1													2			2	3	1		1	7 (1)	17 (1)	
			3チーム	1													2	2		1		3	1 [1]	3	5	18 [1]	
		出張所	4チーム 南	1														2		1	3	1		4	1	13	
			5チーム 空港	1													1			1			1 [1]			4 [1]	
		指令センター																1		1					1		3
		合計															1	1		3	7	11	10	12	9	13	2
条例定数																	96										

[] は再任用職員数

() は女性職員数

※1 常滑市役所防災危機管理課に職員出向

※2 知多南部消防組合消防本部、名古屋市消防局及び愛知県消防学校に職員派遣

消防職員年齢表

(令和 7. 4. 1 現在)
(単位 人)

階級別 年齢別	消防司令長	消 防 司 令	消防司令補	消 防 士 長	消防副士長	消 防 士	合 計
18歳						3	3
19歳						1	1
20歳						3	3
21歳						1	1
22歳						4	4
23歳						2	2
24歳						2	2
25歳					2	1	3
26歳					3		3
27歳					6		6
28歳							0
29歳				1			1
30歳				1	1		2
31歳				3			3
32歳				5			5
33歳			1	1			2
34歳			3	1			4
35歳			1				1
36歳			2	1			3
37歳			5				5
38歳			4				4
39歳			4				4
40歳			3				3
41歳			1				1
42歳			2				2
43歳			3				3
44歳		2					2
45歳		3					3
46歳		3					3
47歳		2					2
48歳		2	1				3
49歳		3					3
50歳		2	1				3
51歳		1					1
52歳		2					2
53歳		2					2
60歳	1						1
64歳				2※			2
合 計	1	22	31	13	12	17	98
平均年齢	60.0歳	48.1歳	38.9歳	31.9歳	26.7歳	21.2歳	37.8歳

※ 再任用職員は平均年齢から除く。

消防職員勤続年数表

(令和 7. 4. 1 現在)
(単位 人)

階級別 年数	消防司令長	消 防 司 令	消防司令補	消 防 士 長	消防副士長	消 防 士	合 計
1年未満						6	6
1年						3	3
2年						3	3
3年	1				1	2	4
4年				2※	2	1	5
5年					3	1	4
6年					1	1	2
7年				1	1		2
8年				1	2		3
9年				4	2		6
10年				4			4
11年			2	1			3
12年			2	2			4
13年							0
14年							0
15年			3				3
16年			4				4
17年			2				2
18年			1				1
19年			2				2
20年			5				5
21年			3				3
22年		1	2				3
23年		1	1				2
24年		2	1				3
25年			1				1
26年		1					1
27年		2					2
28年		2					2
29年		1					1
30年		2	1				3
31年		3					3
32年		2	1				3
33年		2					2
34年		1					1
35年		2					2
合 計	1	22	31	13	12	17	98
平均年数	3.0年	29.3年	18.9年	9.7年	6.1年	1.8年	11.5年

※ 再任用職員は平均年数から除く。

消防職員居住地状況表

(令和 7. 4. 1 現在)

(単位 人)

区 分	居 住 地													合 計
	市 内						市 外							
地 区 別	三和	大野	鬼崎	常滑	西浦	小鈴谷	知多	東海	半田	東浦	阿久比	武豊	その他	
職 員 数	8	2	20	23	2	2	7	6	9	1	3	10	5	98
小 計	57						41							

消防職員資格所有状況表

(令和 7. 4. 1 現在)

(単位 人)

種 別		階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
自動車免許	大 型 一 種			22	30	15	10	3	80
	中 型								
	準 中 型								
	普 通 自 動 車		1	22	31	15	12	14	95
	中 型 8 t 限定 ※1		1		1				2
	準 中 型 5 t 限定 ※2					1	5	1	6
	大 型 特 殊			1					1
	自 動 二 輪		1	13	14	7	2	3	40
	救 急 救 命 士			9	6	6	6	4	31
	玉 掛 技 能 講 習 修 了 証			22	31	15	12	11	91
	小型移動式クレーン運転技能講習修了証			22	31	15	6		74
	小 型 船 舶 操 縦 士			10	12	4			26
	応 急 手 当 指 導 員			22	30	15	9	1	77
	衛 生 管 理 者			2	1				3
	潜 水 士			20	29	12	9	4	74
	足 場 の 組 立 作 業 主 任 者					1			1
	酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者			16	22	8	1		47
	特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者			9	6	5	1		21
	特 殊 無 線 技 士			22	31	15	12	11	91
	ガ ス 溶 接 技 能 修 了 証			1	1	2			4
	赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員 I			3	14	6	5	1	29
	赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員 II			3	10				13
	消 防 設 備 士			2	3				5
	危 険 物 取 扱 者			12	15	5	3		35

※ 1 平成19年 6 月 2 日以前に普通自動車を取得した人（中型 8 t 限定）で大型、中型、準中型を取得していない職員数

※ 2 平成29年 3 月12日以前に普通自動車を取得した人（準中型 5 t 限定）で大型、中型、準中型を取得していない職員数

消防職員教養状況表

(令和7.4.1現在)

(単位 人)

教養区分		階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防大学校	新任消防長・学校長科		1						1
	幹部科			1					1
	救助科			2	1				3
	警防科			1					1
	火災調査科			1					1
	予防科			1					1
	緊急消防援助隊教育科			1					1
	危機管理防災教育科			1					1
	新任教官科				2				2
	救急科			1					1
救急救命士研修	東京研修所			4		1			5
	九州研修所			3	1				4
	名古屋市			1	1				2
愛知県消防学校	初任科			22	31	15	12	11	91
	幹部科	初級		1	2	1			4
		中級		3					3
		上級		3					3
	警防科	警防課程		3	7	1			11
		無線通信課程				2			2
	予防科	予防査察課程			3	2			5
		火災調査課程		5	3				8
		危険物課程		3	4				7
	救急科			15	24	9	6	4	58
	救急科	救急Ⅰ課程				1			1
		救急Ⅱ課程				1			1
	救助科	救助課程		20	10	3			33
		水難救助課程		1	2				3
	小隊長科			1					1
	指揮隊科			7	3				10
	地震防災科			3	8				11
	特殊災害科			1					1
	はしご自動車等運用科				9	3			12
	救急救命士気管挿管講習			1					1
知多地域	救急Ⅰ課程			6	3				9
知多地域	救急Ⅱ課程			6	3				9

応援協定等締結状況

上段:締結年月日 下段:最終改正年月日	締 結 機 関	内 容
昭和53年3月2日 改正なし	出光興産株式会社愛知製油所 東亜共石株式会社名古屋製油所 伊勢湾シーバース株式会社	伊勢湾シーバースの安全防災対策応援協定
昭和54年4月1日 平成18年12月1日	半田市、東海市、大府市、知多市 阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町 知多中部広域事務組合、知多南部消防組合	知多地域消防相互応援協定
平成11年11月24日 平成19年11月30日	知多中部広域事務組合、知多南部消防組合	自動車専用道路県道半田南知多公園線における消防相互応援協定
平成13年4月1日 改正なし	東邦瓦斯株式会社	都市ガス災害対策に関する業務協約
平成15年4月1日 改正なし	愛知県下41市町	愛知県内広域消防相互応援協定
平成16年2月4日 令和6年7月1日	愛知県防災安全局防災部 愛知県知多県民事務所 名古屋市消防局、東海市消防本部、大府市消防本部 知多市消防本部、知多中部広域事務組合消防本部 知多南部消防組合消防本部、中部国際空港株式会社	中部国際空港消防関係連絡協議会規約
平成16年6月1日 改正なし	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び空港周辺における消火救難活動に関する協定
平成16年9月30日 平成25年7月1日	名古屋市、東海市、大府市、知多市 知多中部広域事務組合、知多南部消防組合	中部国際空港消防相互応援協定
平成16年9月30日 平成19年11月30日	知多中部広域事務組合	自動車専用道路知多横断道路における消防応援協定
平成27年2月9日 令和6年9月30日	知多保健所	感染症患者等の移送に関する協定
平成28年3月28日 改正なし	愛知県道路公社	中部国際空港連絡道路における消防活動に関する覚書
平成30年3月26日 改正なし	中部空港海上保安航空基地	中部空港海上保安航空基地と常滑市消防本部との業務協定
平成31年3月19日 改正なし	名古屋検疫所	検疫感染症患者等の移送に係る業務協定
令和2年10月8日 改正なし	常滑市民病院	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の接種体制に関する覚書
令和4年4月1日 改正なし	愛知県	愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定

市一般会計予算・決算と消防予算・決算との比較

(単位 千円)

項目 年度	一 般 会 計	消 防 費	比率 (%)	備 考
令和 2 年 度	37,918,375	910,975	2.4	決算
令和 3 年 度	28,049,800	838,757	3.0	決算
令和 4 年 度	27,210,441	779,805	2.9	決算
令和 5 年 度	27,884,498	1,157,774	4.2	決算
令和 6 年 度	25,790,000	930,476	3.6	当初予算
令和 7 年 度	28,770,000	986,968	3.4	当初予算

人口・世帯の市一般会計・消防費

(単位 円)

項目 年度	市民 1 人当りの額		一世帯当りの額		備 考
	一般会計	消防費	一般会計	消防費	
令和 2 年 度	638,281	15,334	11,507,209	36,210	決算
令和 3 年 度	477,191	14,269	1,122,935	33,578	決算
令和 4 年 度	465,318	13,335	1,083,175	31,041	決算
令和 5 年 度	476,886	19,800	1,096,131	45,511	決算
令和 6 年 度	439,472	15,855	990,932	35,751	当初予算
令和 7 年 度	490,645	16,831	1,081,863	37,113	当初予算

消防費の内訳

(単位 千円)

項目 年度	常 備 消防費	非常備 消防費	消 防 施設費	水防費	合 計
令和 2 年 度	625,889	21,268	262,622	1,196	910,975
令和 3 年 度	666,297	39,226	172,402	2,566	880,491
令和 4 年 度	661,575	39,842	156,444	2,567	860,428
令和 5 年 度	712,333	35,866	107,704	2,755	858,658
令和 6 年 度	748,912	30,071	149,848	1,645	930,476
令和 7 年 度	802,720	26,889	155,618	1,741	986,968

2 消防施設

消防本部・署、出張所建物概要

(令和 7. 4. 1 現在)

建 物 名	所 在 地	構 造	階	延べ面積
消防本部(署)	常滑市飛香台 3 丁目 1 番地の 2	鉄筋コンクリート造 一部(車庫)鉄骨造	2	2,940.12 m ²
		訓 練 塔 (鉄筋コンクリート造)	5	408.17 m ² (高さ 20m)
南出張所	常滑市荻屋字加茂 151 番地	鉄筋コンクリート造 一部(整備車庫)鉄骨造	2	385 m ²
空港出張所	常滑市セントレア 3 丁目 8 番地の 18	鉄 骨 造	2	277.15 m ²



消防本部（署）



南出張所



空港出張所

消防本部・署車両ポンプ一覧表

(令和 7. 4. 1 現在)

配 置	名 称	規 格 等	排気量 c c	年式
本 部 ・ 署	化学消防ポンプ自動車 (Ⅰ型)	タンク 水1,500 L (泡原液300 L)	5,120	H29
	小型動力ポンプ付水槽車 (Ⅱ型)	タンク 水10,000 L	8,860	H20
	消防ポンプ自動車 (C D-Ⅰ型)		4,000	H19
	はしご付き消防自動車	伸長 35.0m (先端屈折)	8,860	R 6
	救助工作車 (Ⅱ型)		5,120	R 2
	指令車		1,990	H24
	指揮車		2,690	H18
	査察広報車 (1号車)		1,990	H28
	査察広報車 (2号車)		1,990	R 7
	連絡車		650	H24
	補給車	愛知県共済生活協同組合より寄贈	1,490	H29
	資機材搬送車		5,190	H31
	積載車		1,990	H15
	救急自動車 (1号車)	高規格救急車	2,690	R 6
	救急自動車 (3号車)	高規格救急車	2,690	R 7
	公用車	燃料電池自動車	—	H28
南 出張所	水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型)	タンク 水2,000 L	5,120	R 5
	救急自動車 (5号車)	高規格救急車	3,490	H29
	運搬車		1,990	H15
空港 出張所	化学消防ポンプ自動車 (Ⅴ型)	タンク 水2,300 L (泡原液1,800 L)	10,520	H17
	救急自動車 (2号車)	高規格救急車	2,690	R 3

救出用資機材・設備等一覧表

(令和 7. 4. 1 現在)

品 名	数	品 名	数	品 名	数
かぎ付きはしご	4	空気鋸	1	耐電衣一式	4
三連はしご	5	大型油圧切断機	5	簡易画像探索器	1
金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	1	空気切断機	1	除染シャワー	1
救命索発射銃	1	万能斧	8	潜水器具一式	8
サバイバースリング・救助用縛帯	7	ハンマー	4	水中投光器	19
平担架	2	携帯用コンクリート破壊器具	2	救命胴衣	52
油圧ジャッキ	5	削岩機	2	救命浮環	16
可搬ウインチ	6	可燃・有毒ガス、酸素濃度測定器	4	救命ボート (ウレタンボート)	1
ワイヤロープ	18	放射線測定器	21	バスケット担架	2
マンホール救助器具	2	空気呼吸器	37	パーティカルストレッチャー	1
救助用簡易起重機	2	送排風機	2	投光器一式	6
マット型空気ジャッキ	1	耐電手袋	6	携帯投光器	9
大型油圧スプレッダー	1	墜落制止用器具	25	携帯拡声器	9
救助用支柱器具	4	携帯警報器	28	携帯無線機 ※1	48
エンジンカッター	4	防毒マスク	10	応急処置用セット	2
ガス切断機	1	陽圧式化学防護服 (A対応)	8	車両移動器具	1
チェーンソー	8	化学防護服 (B対応)	25	熱画像直視装置	4
鉄線カッター	7	化学防護服 (C対応)	29	水上バイク	1

※1 携帯無線機内訳 デジタル無線機 12/署活系アナログ無線機 36

消防用ホース保有数

(令和 7. 4. 1 現在)

	本署 車載	本署 在庫	南出張所	空港出張所
65mm×20m	59本	55本	30本	25本
50mm×20m	29本	3本	14本	17本
40mm×20m	4本	20本	4本	2本
※車載、在庫含む				

消防水利設置状況表

(令和7.4.1現在)

地区	防火水槽設置状況 (m ³)														合計	地域
	20未満	30未満	40未満	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130以上			
坂井						2								2	小鈴谷 15	
広目				1		1								2		
小鈴谷				1		4								5		
大谷						5				1				6		
荻屋		1		2		1				1				5	西浦 30	
檜原				1		3								4		
古場・熊野	1			2		5	1							9		
西阿野				1		3								4		
樽水		3		1	1	2				1				8	常滑 47	
保示・市場・山方	1		2	3		3		1			1			11		
奥条				4		3								7		
瀬木		1	1	6	5	4	1			2			2	22		
北条				2	1	1		1		2				7	鬼崎 35	
セントレア														0		
多屋		3	1	2	1	3				1				11		
榎戸	1	1			1	7				1				11		
蒲池	1	2				3								6	大野 5	
西之口	2	2		1		2								7		
大野		2	1			1				1				5		
小倉						2								2		三和 27
宮山・石瀬			1			2				1				4		
前山			1			4	1	1						7		
久米				1	1	3	1			2				8		
矢田				1	2	1		1		1				6	合計	
合計	6	15	7	29	12	65	4	4	0	14	1	0	2	159		

地区	消火栓設置状況 (mm)													地域
	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450	500	600	合計	
坂井		17		15									32	小鈴谷 144
広目		5		2	3								10	
小鈴谷		24		1	2			4					31	
大谷	2	44		9	2		2	5	7				71	
荻屋	6	24		2			2		3				37	西浦 195
檜原	1	11		1	11								24	
古場・熊野	2	32		1	2	5	2		1				45	
西阿野	2	29		4			4						39	
樽水		34		10		3	1			2			50	
保示・市場・山方	10	36		6		2							54	常滑 442
奥条	5	56		18	8		1			2	2	12	104	
瀬木	5	69		12	2		4	1		2		2	97	
北条	7	58		52	33	3	7						160	
セントレア		1		18	7				1				27	
多屋	12	59		21	2	6	7						107	鬼崎 269
榎戸	6	53		10			11			1			81	
蒲池	8	18		1		3	3			1			34	
西之口	1	24		12		4	6						47	
大野	4	16		8	1								29	大野 29
小倉	3	13		1	1	2				3			23	三和 179
宮山・石瀬	2	22		10	6	2				2			44	
前山	4	21								2			27	
久米		30		9	9					2			50	
矢田	5	15		13	2								35	
合計	85	711	0	236	91	30	50	10	12	17	2	14	1,258	

情報管理室の状況

消防無線電話

(令和7.4.1現在)

種 別 周波別		用途	周波数	基地局	移 動 局	
					車載	携帯
デ ジ タ ル	活動波5	主に市内の災害現場で使用	260MHz帯	2 (※1)	20 (※2)	12
	災害波1					
	災害波2					
	災害波3					
	主運用波	主に市の区域を越えた広域災害現場で使用				
	統制波1	主に県の区域を越えた広域災害現場で使用				
	統制波2					
	統制波3					
ア ナ ロ グ	署活動波(1・2CH)	主に市内の災害現場で使用	400MHz帯			36
	防災相互波(3CH)	石油コンビナート特別防災区又は大規模な災害で使用				
	署活動波(緊急消防援助隊用)	緊急消防援助隊として出動する際に使用				7 (※3)

デジタル無線 平成27年4月1日運用開始

※1 基地局はデジタル無線運用開始から知多地域6消防本部(常滑市、東海市、大府市、知多市、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合)で共有。設置場所は旧消防署北出張所訓練塔、知多広域消防指令センター。

※2 指揮車積載の可搬型移動局無線を含む。

※3 署活動用無線機36機のうち7機(署活4～10)が緊急消防援助隊対応の周波数を使用可能。

有線電話

一般加入(ダイヤルイン番号を含む)				消防本部 庁内電話	市役所 庁内電話	緊急時迂回 受信用
電 話		FAX				
本部・本署	出張所	本部・本署	出張所			
7	2	2	2	33	1	2(4回線)

その他の通信施設等

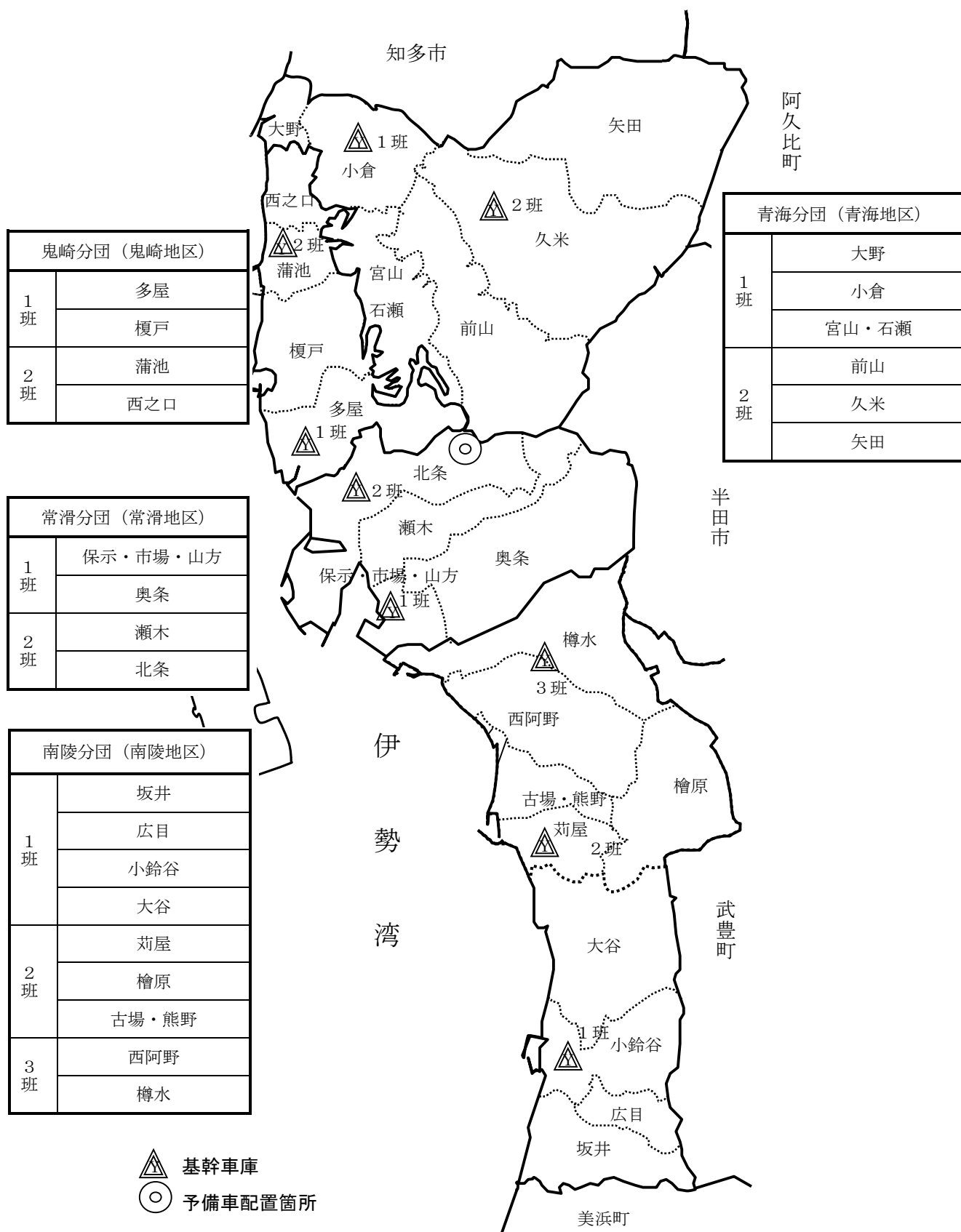
衛星電話	携帯電話 (スマートフォン)			タブレット端末		高度情報通信 ネットワーク システム	デジタルMCA防災 行政無線 (同報系)	260MHz帯 可搬型無線機
1	救急車	消防車	情報 管理室	消防車	情報 管理室	FAX	1(1回線)	1(1回線)
	4	4	1	1	1	1		

情報管理室各種装置

緊急指令受信装置	災害メール配信システム	防災情報配信システム
支援情報検索処理装置	地図等検索装置	一般加入電話
庁内放送装置	高度情報通信 ネットワークシステム	Jアラート
同報系防災行政無線	260MHz帯 可搬型デジタル無線	衛星電話

3 消防団

消防団位置図



消防団員現勢状況

(令和 7. 4. 1 現在)
(単位 人)

階級別 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団 本 部	1	2	1		(1)	(1)	(5)	11
南陵分団			1	3	3	3	13	23
常滑分団			1	2	2	2	15	22
鬼崎分団			1	2	2	2	25	32
青海分団							1	1
合 計	1	2	4	7	8	8	59	89

※ () は本部団員

消防団員報酬・費用弁償

(令和 7. 4. 1 現在)
(単位 円)

階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬 (年額)	234,500	175,000	98,000	77,000	45,500	38,500	36,500
費用弁償の額 (1日につき)	【災害出動】 職務従事時間が2時間未満のとき 2,000円 職務従事時間が2時間以上4時間未満のとき 4,000円 職務従事時間が4時間以上のとき 8,000円 【災害出動以外の出動（警戒、教養訓練、式典等）】 職務従事時間が4時間未満のとき 2,000円 職務従事時間が4時間以上のとき 4,000円						

消防団活動状況

(令和 6 年度)

出動別	回 数 (回)	出動延団員数 (人)
火 災 ・ 風 水 害 等 災 害 活 動	38	194
警戒活動（祭礼、海浜、盆踊り、ボタ焼等）	62	425
訓 練 ・ 演 習 ・ 講 習 会 等	51	369
防火啓発事業（火災予防運動等）	0	0
機 械 器 具 整 備 点 検	191	745
消 防 式 典 ・ 大 会	0	0
消 防 団 諸 活 動 （ 各 種 会 議 等 ）	40	265
合 計	382	1,998

消防団員年齢表

(令和7.4.1現在)

(単位 人)

階級別 年齢別	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
22歳							1	1
23歳					1			1
24歳								0
25歳							2	2
26歳							1	1
27歳					1	1	3	5
28歳							3	3
29歳							1	1
30歳			1	1			2	4
31歳						2	4	6
32歳				1				1
33歳				1	2		2	5
34歳				1		1	3	5
35歳					1	1	2	4
36歳							2	2
37歳						1		1
38歳							3	3
39歳				1			1	2
40歳		1	2			1	7	11
41歳							2	2
42歳							1	1
43歳						1	5	6
44歳				1	1		4	6
45歳							3	3
46歳				1			2	3
47歳								0
48歳			1				3	4
49歳					1			1
50歳								0
51歳					1		2	3
54歳		1						1
66歳	1							1
合 計	1	2	4	7	8	8	59	89
平均年齢	66.0歳	47.0歳	39.5歳	36.9歳	36.9歳	34.8歳	35.8歳	37.7歳

消防団員勤続年数表

(令和7.4.1現在)

(単位 人)

階級別 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
1年未満							5	5
1年							3	3
2年						1	2	3
3年								0
4年							3	3
5年					1		2	3
6年							3	3
7年							2	2
8年					2	1		3
9年			1	3	1	2	5	12
10年							1	1
11年				1			1	2
12年							4	4
13年			1		1	1	1	4
14年				1		1	6	8
15年					1		3	4
16年				1			4	5
17年						1	1	2
18年		1					2	3
19年					1		3	4
20年			1				2	3
21年						1	5	6
22年		1						1
23年				1				1
24年							1	1
25年			1		1			2
37年	1							1
合 計	1	2	4	7	8	8	59	89
平均年数	37.0年	20.0年	16.8年	13.0年	12.8年	11.6年	11.2年	12.3年

消防団諸設備一覽

(令和 7 . 4 . 1 現在)

分団	班	管轄区域	車 両 区 分	排気量 (CC)	年式	ポンプ 級別	消防団基幹車庫等			
							所在地	構造	竣工年月日 (改修年月日)	延べ面積 (㎡)
本部	全地区	救助資機材 小型動力ポンプ搭載多機能車		2,480	H27年式	B 2	消防本部 車庫内			
		小型動力ポンプ付積載車		1,990	H18年式	B 3				
南陵	1	坂井 広目 小鈴谷 大谷	消防ポンプ自動車	4,000	H23年式	A 2	小鈴谷	鉄骨造 2 階	昭和54年 8 月31日 (平成26年12月12日)	69.00
	2	荻屋 檜原 古場 熊野	消防ポンプ自動車	4,000	H21年式	A 2	荻屋	鉄骨造 2 階	平成 3 年12月12日 (平成29年11月15日)	72.78
	3	西阿野 樽水	消防ポンプ自動車	4,000	H27年式	A 2	西阿野	鉄骨造 2 階	平成 5 年11月 4 日 (平成30年11月30日)	122.76
常滑	1	保示 市場 山方 奥条	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 6 年式	B 2	保示	鉄骨造 2 階	昭和58年11月14日 (平成28年11月 4 日)	68.92
	2	瀬木 北条	消防ポンプ自動車	4,000	H24年式	A 2	北条	鉄骨造 2 階	昭和56年12月25日 (平成25年10月25日)	71.82
鬼崎	1	多屋 榎戸	消防ポンプ自動車	4,000	H26年式	A 2	多屋	鉄骨造 2 階	昭和53年 9 月30日 (平成24年12月11日)	69.00
	2	蒲池 西之口	消防ポンプ自動車	4,000	H22年式	A 2	蒲池	鉄骨造 2 階	昭和53年 9 月30日 (平成25年12月12日)	69.00
青海	1	大野 小倉 宮山 石瀬	消防ポンプ自動車	4,000	H20年式	A 2	小倉	鉄骨造 2 階	平成 2 年12月10日 (平成27年10月16日)	68.90
	2	前山 久米 矢田	消防ポンプ自動車	4,000	H27年式	A 2	久米	鉄骨造 2 階	昭和55年12月25日 (平成24年 9 月19日)	144.00

4 常滑市災害支援隊

常滑市災害支援隊

(令和7.4.1現在)

○常滑市消防団災害支援隊員数 115人

(内訳は下記のとおり)

※ 大規模災害時等における消防団活動の支援を目的とする。

地 区	南 陵			常 滑		鬼 崎		青 海		合 計
	1 班	2 班	3 班	1 班	2 班	1 班	2 班	1 班	2 班	
人 数	37	5	9	24	8	8	2	14	8	115

○常滑市消防本部災害支援隊員数 12人

※ 大規模災害時等における消防活動の支援を目的とする。

令和6年度の主な活動

各地区防災訓練への参加

常滑市消防災害支援隊連絡会

5 自主防災組織

自主防災組織現勢

(令和7.4.1現在)

組織別 区別 勢力別	小 鈴 谷		西 浦		常 滑		鬼 崎		大 野		三 和		合 計	
	単 位 数	人 員	単 位 数	人 員	単 位 数	人 員	単 位 数	人 員	単 位 数	人 員	単 位 数	人 員	単 位 数	人 員
常滑市防火協会	10	563	14	546	47	3,552	18	853			17	2,238	106	7,752
常滑市自主防災	4	124	6	217	6	254	4	112	2	19	6	156	28	882
常滑市少年消防クラブ					2	937					1	39	3	976
常滑市幼児消防クラブ	1	40	1	38	3	248	3	173			3	171	11	670
合 計	15	727	21	801	58	4,991	25	1,138	2	19	27	2,604	148	10,280



少年消防クラブの活動

学童期において、正しい火災予防の知識を身につけることを目的としている。

本市クラブは、地区の子ども会及び小学校を単位として1年生から4年生の児童を準クラブ員、5・6年生の児童を正クラブ員として結成されている。

現在、市内に3つの少年消防クラブが結成され、976人のクラブ員が県消防学校一日入校、防火作品の作成、年末夜回り、街頭広報等の火災予防に関する各種行事に参加している。

令和6年度の主な活動

愛知県消防学校一日入校

中部国際空港視察研修

防火作品応募

年末夜回り

春の火災予防運動街頭広報

6 火災の実態

火災概況

◎出火件数

令和6年は、27件の火災が発生し、前年と比べ9件減少となった。
過去10年間の平均出火件数は29件であった。

◎火災の種別

建物火災が12件発生し、そのうち住宅で4件、倉庫で4件、その他で4件出火した。他に、車両火災が5件、その他の火災が10件発生した。

◎焼損床面積等

建物火災では21棟、1,005平方メートルが焼損した。前年と比べ6棟増加し、718平方メートルの増加となった。

◎損害等

損害額は、27,783千円であり、前年より19,582千円の減少となった。
建物の損害は、23,063千円で、前年より23,512千円の減少となった。
建物火災で、11世帯17人がり災した。

◎死傷者

死者は建物火災で2人、車両火災で1人発生した。
負傷者は建物火災で4人、その他の火災で1人発生した。

◎出火原因

出火に至った原因は、たき火が9件、放火の疑いが2件、それ以外が16件であった。
建物火災の出火原因は、たき火が4件、たばこが1件、こんろが1件、それ以外が6件であった。

地区別・月別の火災状況

(令和6年中)

種別 地区別 月別	火 災 件 数	火 災 種 別												死 傷 者		損 害 額 合 計 (千円)					
		建 物 火 災								船舶火災		車両火災		その他火災							
		件 数	延 焼 火 災	不 延 焼 火 災	焼損棟数				焼 損 床 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	件 数		損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	死 者 数	負 傷 者 数
					全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や													
合 計	27	12	4	8	6	3	4	8	1,005	11	17	23,063	0	0	5	4,687	10	33	3	5	27,783
小鈴谷	5	2	1	1	3				348			9,991			1	10	2	3	1	2	10,004
西 浦	3	1		1			1		1								2				0
常 滑	4	3	1	2	1	1	2	4	355	6	7	6,327			1	100				1	6,427
鬼 崎	5	1		1		1			30	1	1	1,044			1	114	3	30	1	1	1,188
大 野	2	1		1				1		1	2				1	80				1	80
三 和	8	4	2	2	2	1	1	3	271	3	7	5,701			1	4,383	3		1		10,084
1月	2	1	1		2				215			7,684					1	3		1	7,687
2月	3	1	1					2							1	80	1				80
3月	2	1		1	1				180			2,507			1	100					2,607
4月	4	2		2	2				148			2,357			1	10	1		1	1	2,367
5月	2	1		1				1		1	2						1	30		1	30
6月	2	1		1		1			30	1	1	1,044					1			1	1,044
7月	2	1	1			1	1	1	76	3	7	3,144			1	114			2		3,258
8月	4																4				0
9月	1														1	4,383					4,383
10月	2	1		1				1		1	1	3					1				3
11月	0																				0
12月	3	3	1	2	1	1	3	3	356	5	6	6,324								1	6,324

過去10年間の時間別出火件数

年	時間	合 計	0 時 〜	1 時 〜	2 時 〜	3 時 〜	4 時 〜	5 時 〜	6 時 〜	7 時 〜	8 時 〜	9 時 〜	10 時 〜	11 時 〜	12 時 〜	13 時 〜	14 時 〜	15 時 〜	16 時 〜	17 時 〜	18 時 〜	19 時 〜	20 時 〜	21 時 〜	22 時 〜	23 時 〜	不 明
合 計		284	2	7	3	6	3	3	9	8	7	15	20	30	22	17	29	28	13	15	8	7	12	5	4	4	7
平成27年		30				2	2			2		3	3	4	1	1	1	1	1	2	1	4		1			
平成28年		35	2		1	2		1	3		2	1	2	6	4		3	1		2			2	1			2
平成29年		34							1	2		2	3	4	5	4		4	2	1	1	1		2	2		
平成30年		31			1	1		1	1		2		4	2	3	2	3	1	1	2	1	2	2			2	
令和元年		22		3		1				1		1	1	1		2	5	4	2	1							
令和2年		25							1	1			3	4	2	2	3	4	3		1		1				
令和3年		22		1					1		1	3		1	1	2	2	3	1	1	1		1	1		1	1
令和4年		22		2					1		1	1	1	2		2	3	4	1	2			1			1	
令和5年		36		1					1	1	1	3	3	3	4	1	7	3	1	3	2	1		1			
令和6年		27			1		1	1		1		1		3	2	1	2	3	1	2		2	1		1		4

過去10年間の火災件数・損害額

年	種 別		建 物		林 野		船 舶		車 両		その他	
	件数 合計	損 害 額 計 (千円)	件数	損 害 額 (千円)	件数	損 害 額 (千円)	件数	損 害 額 (千円)	件数	損 害 額 (千円)	件数	損 害 額 (千円)
平成 27年	30	64,587	12	62,985					4	1,518	14	84
平成 28年	35	34,667	16	32,977					4	692	15	998
平成 29年	34	66,151	18	65,228					3	897	13	26
平成 30年	31	11,532	11	10,424					3	230	17	878
令和 元年	22	22,446	6	21,942					2	500	14	4
令和 2年	25	22,563	8	21,872					1	690	16	1
令和 3年	22	42,962	7	42,862					2	56	13	44
令和 4年	22	33,240	10	32,894					2	287	10	59
令和 5年	36	47,365	9	46,575					1	140	26	650
令和 6年	27	27,783	12	23,063					5	4,687	10	33

過去10年間の原因別出火件数の推移

区分 年	合	た	こ	か	風		焼	ス	こ	ボ	煙	排	電	電	電	内	配	火	マ	た	溶	灯	衝	取	火	放	放	そ	不
	計	ば	ん	ま	呂	か	炉	却	ト	イ	突	気	気	気	電	燃	線	遊	ッ	き	接	機	突	入	火	火	火	の	明
	計	こ	ろ	ど	ど		炉	ブ	つ	ー	道	管	器	装	等	機	器	び	タ	火	機	火	花	灰	れ	火	い	他	中
合 計	284	10	11	0	2	1	2	4	0	0	0	2	17	3	4	2	8	0	0	105	4	0	0	1	0	18	25	39	26
平成 27年	30		2												1		2			10						5	3	4	3
平成 28年	35		4										4	1			1			8	1					4	2	6	4
平成 29年	34	4	2		1	1		1					2			1	1			11	1						3	3	3
平成 30年	31	2			1			1				1	1				2			10	1			1		4	1	5	1
令和 元年	22												1							10						2	6		3
令和 2年	25	1	1					1					2				1			11	1						4	3	
令和 3年	22	1					1					1	2							11						1		2	3
令和 4年	22	1					1	1					3			1				8							2	3	2
令和 5年	36		1											2	2					17							2	10	2
令和 6年	27	1	1										2		1		1			9						2	2	3	5

出火原因（発火源・経過・着火物）

（令和6年中）

種 別	建 築 区 別	発 火 源	経 過	着 火 物 件 数	
建 物	住 宅	たばこ	容器から火種がこぼれる	畳	1
		ライター	放火	不明	1
		ガスこんろ	過熱する	油ぼろ	1
		電気レンジ	不明	カウンター	1
	飲食店	不明	放火の疑い	不明	1
	共同住宅	バーナー	着火物が漏洩する	LPG（カセット用）	1
	工 場	不明	不明	不明	1
	作業場	火のついた紙	引火する	衣類	1
	倉 庫	たき火	火源が動いて接触する	合成樹脂と成形品	1
				板張りベニヤ	1
				枯草	1
				その他	1
車 両 <					

過去5年間の死傷者発生状況

出火年月日			出火地区	火元用途	死傷程度	死傷病名	生じた理由
R 2	2	2	三 和	そ の 他	中 等 症	咽 頭 痛	消 火 中
	3	11	鬼 崎	住 宅	中 等 症	熱 傷	避 難 中
	4	30	鬼 崎	長 屋	軽 症	咽 頭 痛	消 火 中
	5	30	三 和	作 業 場	死 亡	焼 死	消 火 中
	11	11	三 和	そ の 他	死 亡	全 身 熱 傷	着 衣 着 火
R 3	2	8	三 和	車 両	死 亡	焼 死	放 火 自 殺
	3	11	西 浦	住 宅	死 亡	焼 死	逃 げ 遅 れ
	12	17	鬼 崎	共 同 住 宅	死 亡	焼 死	逃 げ 遅 れ
R 4	3	10	常 滑	長 屋	軽 症	熱 傷	消 火 中
	4	4	鬼 崎	そ の 他	軽 症	気道熱傷（疑）	消 火 中
	5	7	鬼 崎	併 用 住 宅	中 等 症	気道熱傷（疑）	消 火 中
	5	10	大 野	併 用 住 宅	軽 症	気道熱傷（疑）	逃 げ 遅 れ
					軽 症	気道熱傷（疑）	消 火 中
R 5	1	29	常 滑	住 宅	死 亡	熱 傷	着 衣 着 火
					軽 症	熱 傷	消 火 中
	4	12	鬼 崎	作 業 場	中 等 症	熱 傷	爆 発
	5	2	三 和	そ の 他	軽 症	気 道 熱 傷	消 火 中
	6	15	小 鈴 谷	工 場	中 等 症	熱 傷	そ の 他
	10	30	三 和	そ の 他	軽 症	熱 傷	消 火 中
					軽 症	打 撲	消 火 中
R 6	1	14	小 鈴 谷	そ の 他	重 症	熱 傷	着 衣 着 火
	4	1	小 鈴 谷	作 業 場	死 亡	熱 傷	着 衣 着 火
					重 症	熱 傷	消 火 中
	5	14	三 和	共 同 住 宅	軽 症	熱 傷	作 業 中
	6	30	鬼 崎	住 宅	中 等 症	一酸化炭素中毒（疑）	避 難 中
	7	18	三 和	住 宅	死 亡	焼 死	放 火 自 殺
	7	30	鬼 崎	車 両	死 亡	焼 死	放 火 自 殺
	12	8	常 滑	住 宅	重 症	顔 面 熱 傷	消 火 中

急ぐ日も

足止め火を止め

準備よし

（二〇二五年度全国統一防火標語）

7 救急・救助業務

月別救急件数

(令和6年中)

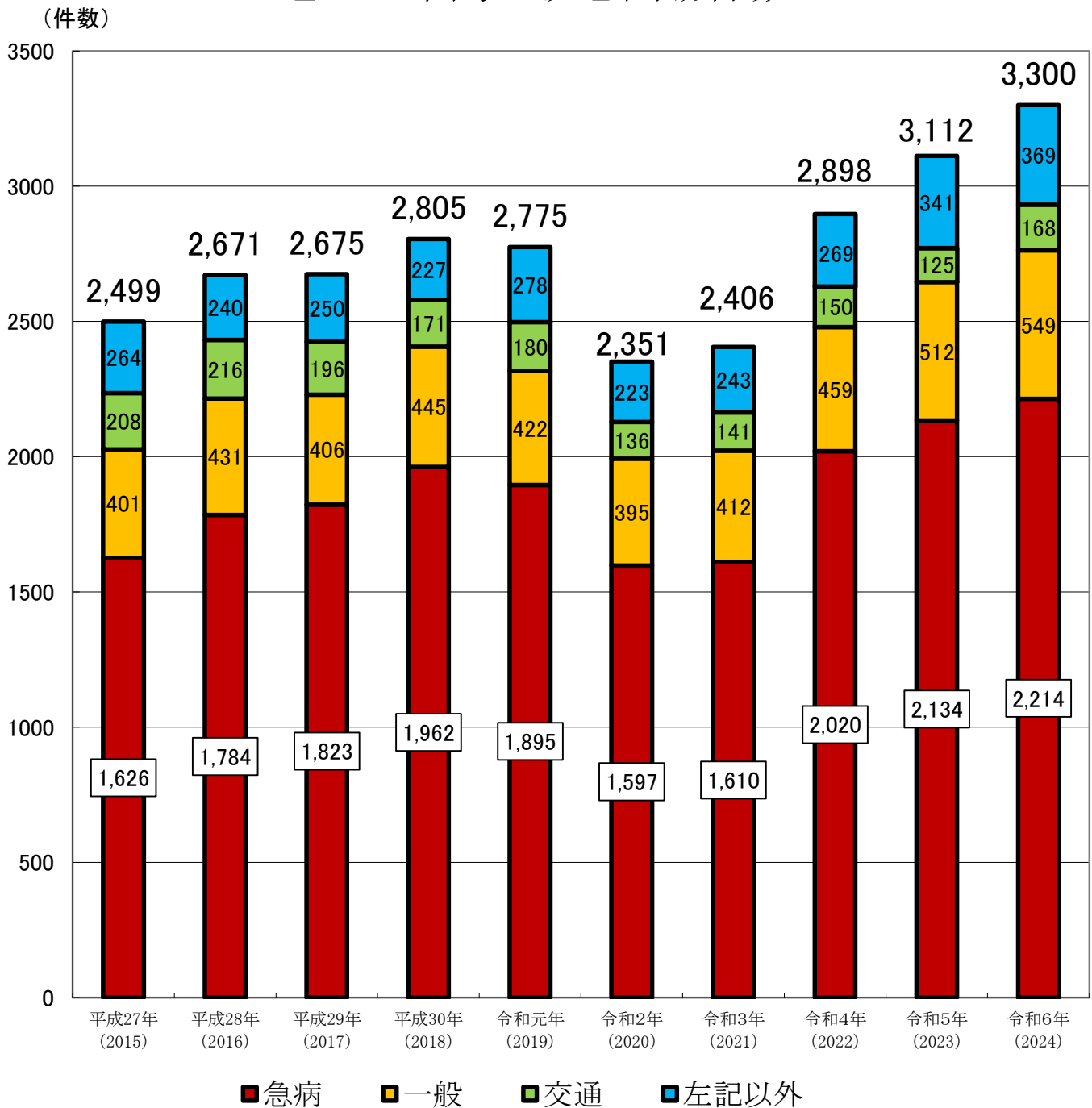
月	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
1月	1			14	3	1	48		4	201	13	285
2月				9	3		42		1	185	23	263
3月			2	13	1	1	58	1	1	185	20	282
4月	2		2	15	3	3	40		5	174	27	271
5月	1			15	1	1	33		3	166	25	245
6月	1			17	4	5	31		3	161	21	243
7月	2		1	15	5		59	1	4	258	29	374
8月				10	2		50	2	2	214	22	302
9月			1	19		2	43		2	165	22	254
10月	1			15	1	1	49	1	2	147	18	235
11月				12	4	3	45		4	147	22	237
12月	1			14	1	3	51	2	2	211	24	309
合計	9	0	6	168	28	20	549	7	33	2,214	266	3,300

管内別救急件数

(令和6年中)

管内	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
本署	6		4	136	20	16	411	4	29	1,635	249	2,510
南所	3		1	27	2	3	104	1	3	368	6	518
空所			1	4	6		34	2	1	209	11	268
市外				1		1				2		4
合計	9	0	6	168	28	20	549	7	33	2,214	266	3,300

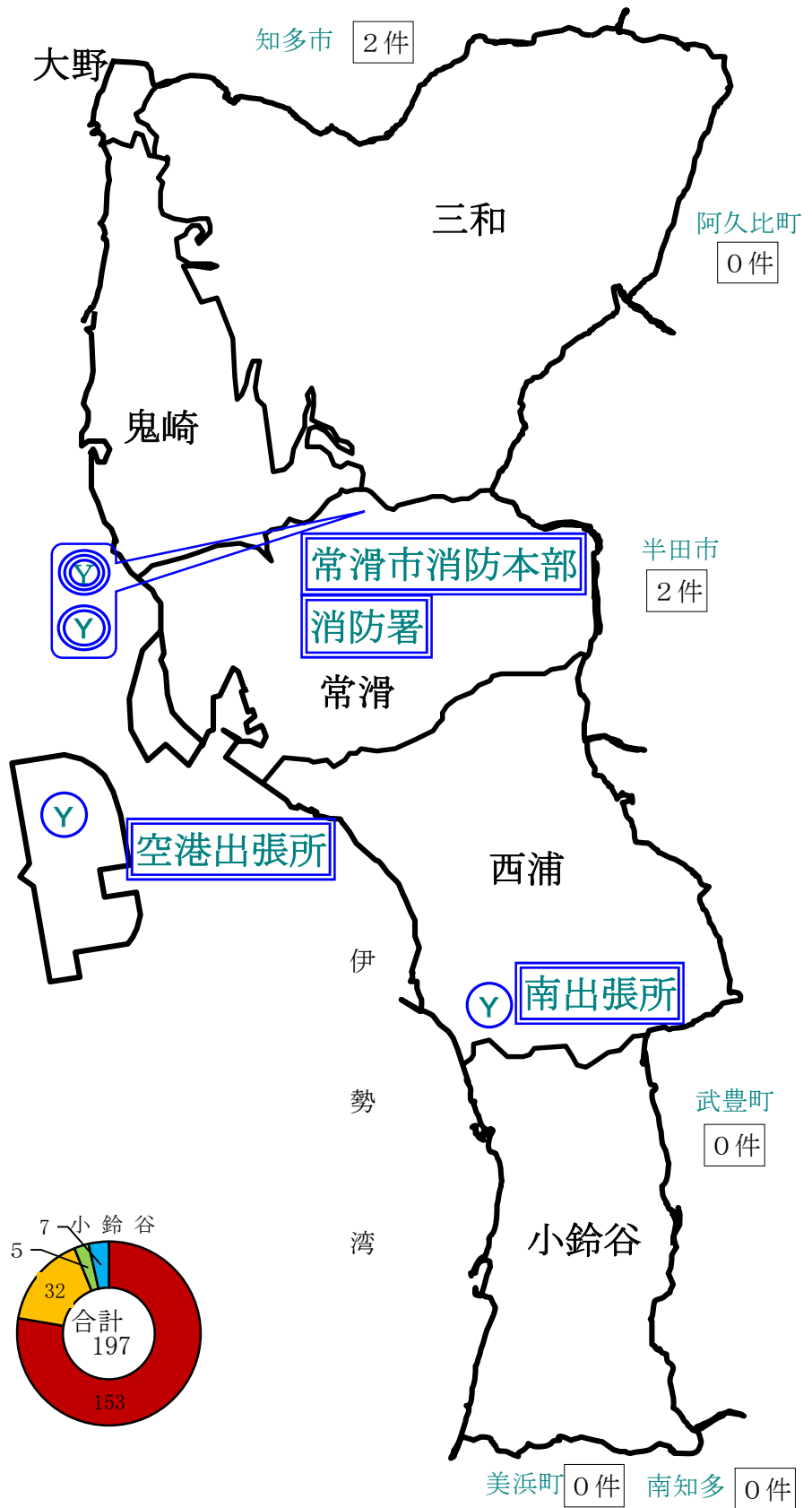
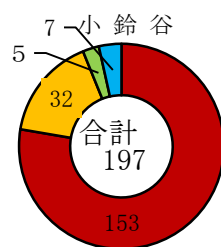
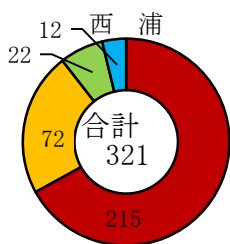
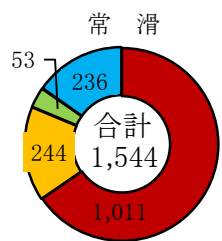
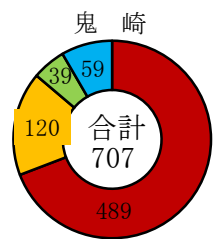
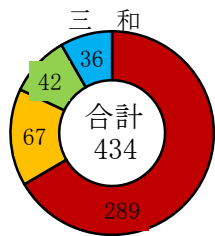
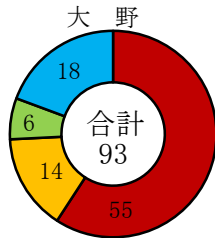
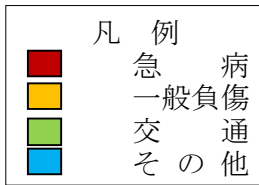
過去10年間の救急出場件数



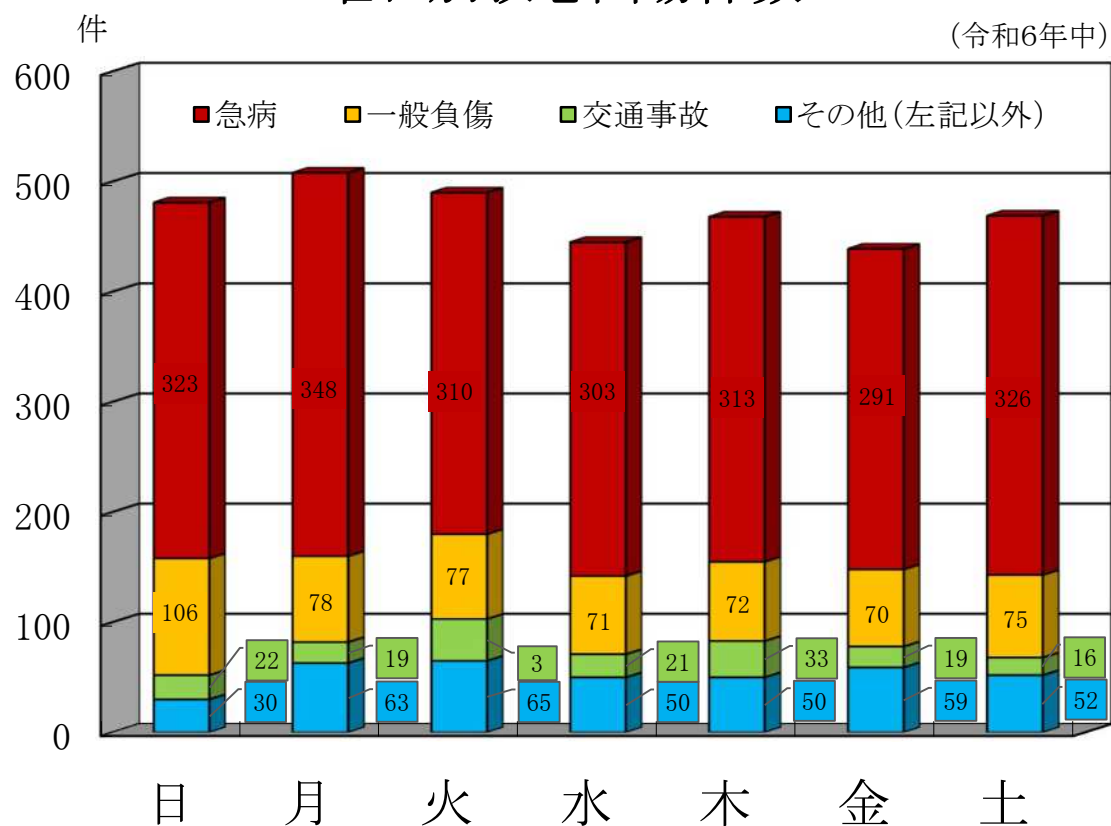
左記以外 の内訳	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)
火災	6	3	7	4	2	5	3	5	4	9
自然	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	4	9	6	2	9	3	6	4	5	6
労災	22	11	29	30	29	16	16	21	28	28
運動	12	21	9	23	16	9	9	10	17	20
加害	6	11	11	9	2	4	2	13	4	7
自損	27	25	13	6	22	23	13	23	27	33
その他	187	160	175	153	198	163	194	193	256	266
合計	264	240	250	227	278	223	243	269	341	369

地区別救急出場件数

(令和6年中)



曜日別救急出場件数



医療機関別搬送人員

(令和6年中)

事故種別 開設区分	急病		一般負傷		交通事故		その他		合計	
	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内
国立	8	8					3	2	11	10
公立	1,945	901	456	331	140	117	288	207	2,829	1,556
公的	79	79	46	46	12	12	4	4	141	141
私的病院	49	49	27	27	12	12	23	23	111	111
私的診療所	1		2	1	2				5	1
その他の場所										
合計	2,082	1,037	531	405	166	141	318	236	3,097	1,819

時間別救急出場件数

(令和6年中)

時間	急病	交通事故	一般負傷	その他（左記以外）	合 計
00 ～ 02	111	4	8	4	127
02 ～ 04	80		10	4	94
04 ～ 06	81	6	20	4	111
06 ～ 08	174	20	36	9	239
08 ～ 10	278	18	76	28	400
10 ～ 12	275	26	80	88	469
12 ～ 14	249	15	71	65	400
14 ～ 16	242	22	55	46	365
16 ～ 18	217	26	73	43	359
18 ～ 20	210	16	55	41	322
20 ～ 22	172	6	35	22	235
22 ～ 24	125	9	30	15	179
合 計	2,214	168	549	369	3,300

年齢区分別救急搬送人員状況

(令和6年中)

種 別	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計
火 災				4	2	6
自然災害						0
水 難				2	1	3
交通事故		4	17	102	43	166
労働災害			1	24	3	28
運動競技		1	15	4		20
一般負傷		31	16	97	387	531
加 害				5		5
自損行為			1	16	5	22
急 病		89	50	639	1,304	2,082
その他		12	6	47	169	234
合 計	0	137	106	940	1,914	3,097

※年齢区分について

新生児 生後28日未満の者

成 人 満18歳以上満65歳未満の者

乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者

高齢者 満65歳以上の者

少 年 満7歳以上満18歳未満の者

程度別救急搬送人員状況

(令和6年中)

種 別 \ 程度	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
火 災	0 (0.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
水 難	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
交通事故	2 (1.2%)	7 (4.2%)	69 (41.6%)	88 (53.0%)	0 (0.0%)	166 (100.0%)
労働災害	0 (0.0%)	2 (7.1%)	11 (39.3%)	15 (53.6%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
運動競技	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
一般負傷	0 (0.0%)	10 (1.9%)	224 (42.2%)	297 (55.9%)	0 (0.0%)	531 (100.0%)
加 害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
自損行為	2 (9.1%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	12 (54.5%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
急 病	34 (1.6%)	151 (7.3%)	1,091 (52.4%)	806 (38.7%)	0 (0.0%)	2,082 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	40 (17.1%)	172 (73.5%)	22 (9.4%)	0 (0.0%)	234 (100.0%)
合 計	39 (1.3%)	220 (7.1%)	1,579 (51.0%)	1,259 (40.7%)	0 (0.0%)	3,097 (100.0%)

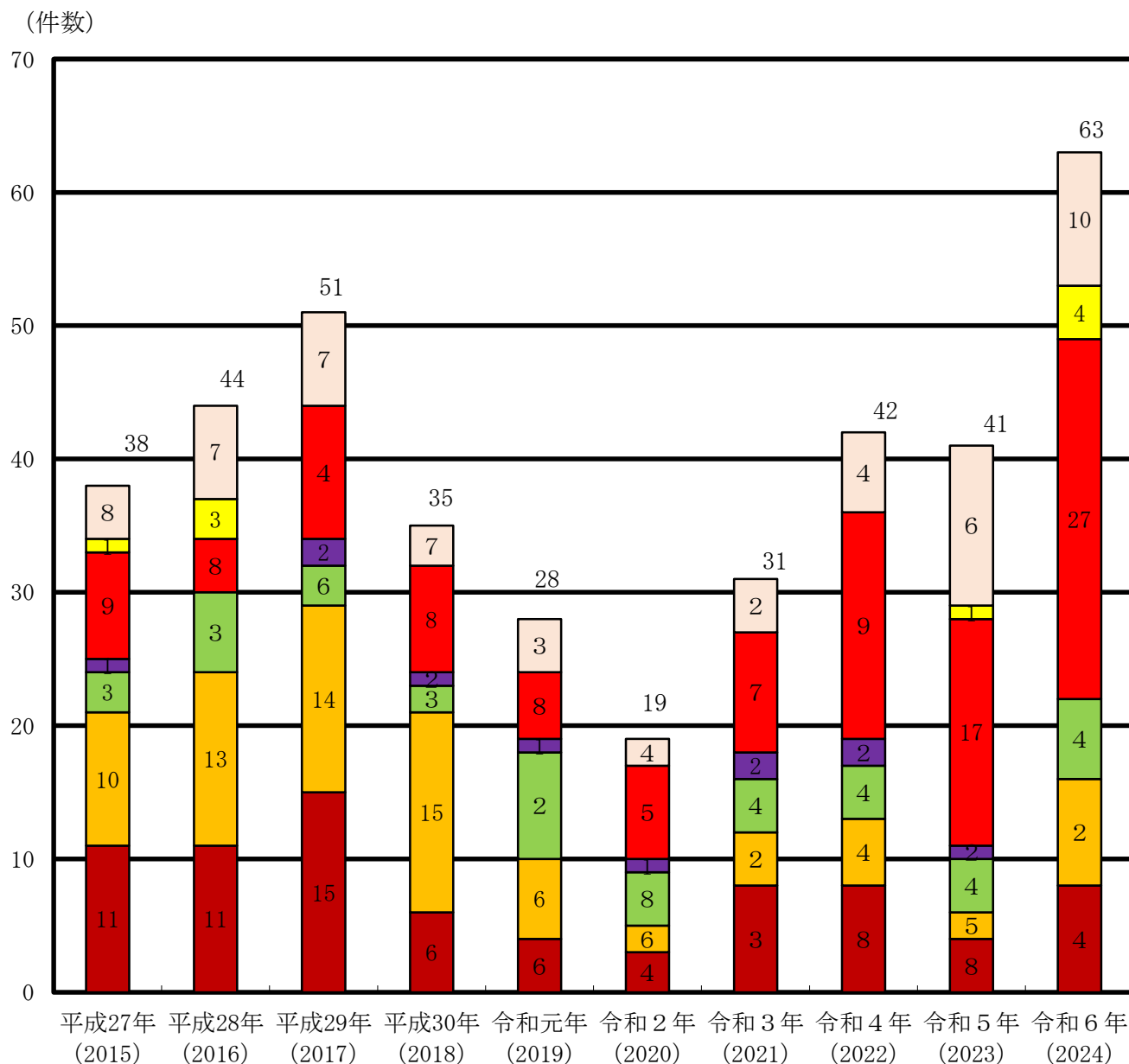
(注) () 書きは構成比

※傷病程度

傷病程度は初診時における医師の診断(救急業務実施基準第20条第2項の医師の所見)に基づき分類する。
なお、その他については、医師の診断がないもの及びその他の場所に搬送したものを分類する。

- (1)死 亡 : 初診時において、死亡が確認されたもの。
- (2)重 症 : 傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3)中等症 : 傷病の程度が入院を必要とするもので重症にいたらないもの。
- (4)軽 症 : 傷病の程度が入院を必要としないもの。
- (5)その他 : 医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの。

過去10年間の救助出動状況の推移



- 火 災
- 交通事故
- 水難事故
- 風水害・自然災害
- 機械による事故
- 建物等による事故
- ガス及び酸欠事故
- 破裂事故
- その他

救助活動実施状況

(令和6年中)

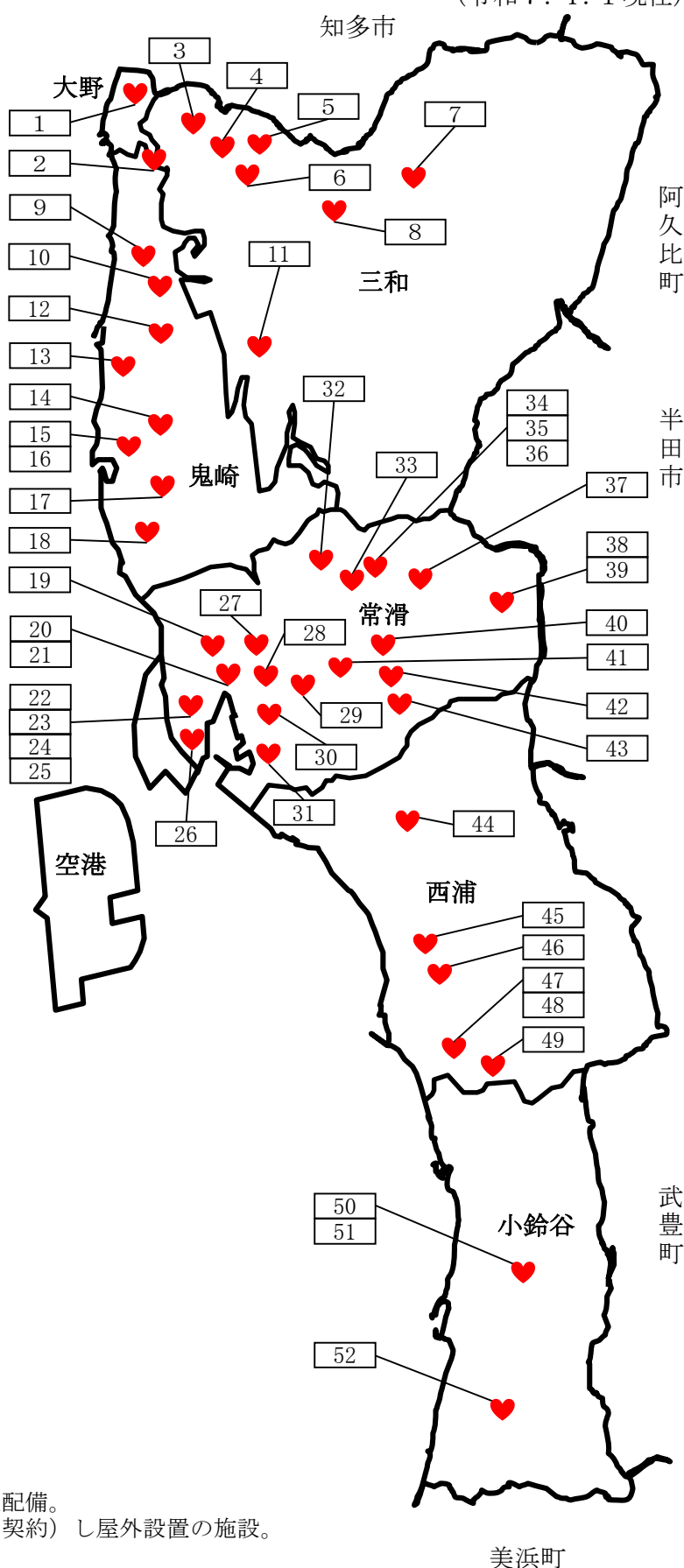
区 分	火 災	交通 事故	よ 建 る 物 事 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	水 難 事 故	破 裂 事 故	自 然 災 害	よ 機 る 械 事 故 に	そ の 他	合 計
出動件数	8	8	27	4	6	0	0	0	10	63
活動件数	8	6	20	4	5	0	0	0	7	50
救助人員	5	7	15	5	5	0	0	0	7	44

公共施設AED設置場所(一覧)

♥ AED設置場所

(令和7.4.1現在)

番号	設置場所名称	設置年
※ 1	旧大野児童センター	H20年
※ 2	大野小学校	H19年
※ 3	三和西保育園	H23年
※ 4	青海こども園	H23年
※ 5	青海市民センター	H18年
※ 6	青海中学校	H18年
※ 7	三和小学校	H19年
※ 8	三和南保育園	H23年
※ 9	鬼崎北小学校	H19年
※ 10	鬼崎北保育園	H23年
※ 11	常滑市体育館	H18年
※ 12	市民交流センター	H18年
※ 13	鬼崎西保育園	H23年
※ 14	鬼崎中保育園	H23年
※ 15	常滑市柔剣道場	H20年
※ 16	鬼崎中学校	H18年
※ 17	鬼崎南小学校	H19年
※ 18	新浜グラウンド	R元年
※ 19	旧常滑市観光プラザ	H19年
※ 20	中央公民館	H18年
※ 21	市民文化会館	H18年
22	ボートレースとこなめ	H28年
23	ボートレースとこなめ	H30年
24	ボートレースとこなめ	R3年
25	ボートレースとこなめ	R3年
26	ウィンボとこなめ	R4年
※ 27	陶磁器会館	R5年
※ 28	土管坂休憩所	R5年
※ 29	常滑児童センター	H20年
※ 30	常滑西小学校	H19年
※ 31	丸山保育園	H23年
※ 32	常滑市消防本部	H17年
※ 33	保健センター	H20年
34	市役所	R4年
35	市役所	R4年
36	市役所	R4年
※ 37	常滑中学校	H17年
※ 38	温水プール	H18年
※ 39	大曾公園多目的グラウンド	H18年
※ 40	常滑東小学校	H19年
※ 41	瀬木保育園	H23年
※ 42	とこなめ陶の森資料館	R5年
※ 43	常石保育園	H23年
※ 44	西浦北小学校	H19年
※ 45	西浦南保育園	H23年
※ 46	西浦南小学校	H19年
※ 47	南陵中学校	H17年
※ 48	南陵武道場	H20年
※ 49	南陵市民センター	H18年
※ 50	小鈴谷小学校	H19年
※ 51	小鈴谷保育園	H23年
※ 52	小脇公園	H19年



平成17年度から市内公共施設にAEDを順次配備。

※印は平成29年度からAEDを更新（リース契約）し屋外設置の施設。

8 予防行政

消防同意状況

(令和6年度)

区 分	指 導 あ り	指 導 な し	合 計
新 築	13	56	69
増 築	1	3	4
改 築			0
用途変更			0
そ の 他		1	1
合 計	14	60	74

防火対象物の一覧

(令和7.4.1現在)

区 分			防火対象物数 (棟別 150㎡以上)	3階以上の建築物状況(棟数)													
				3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	合計
合 計			2,366	239	74	29	17	11	13	11	4	2	2	3	2	2	409
1	イ	劇場等	4		2		1										3
	ロ	公会堂等	42	1													1
2	イ	キャバレー等															0
	ロ	遊技場等	4														0
	ハ	性風俗関連等															0
	ニ	個室型店舗等	2														0
3	イ	料理店等															0
	ロ	飲食店等	62	6	1												7
4		百貨店、マーケット等	149	13	1												14
5	イ	旅館等	18			1	1		2	1			1	2	1	1	10
	ロ	共同住宅等	479	72	24	14	9	7	9	9	2	1	1	1	1	1	151
6	イ	病院等	34	1				1									2
	ロ	要介護入所施設等	15	3	1												4
	ハ	社会福祉施設等	63	10													10
	ニ	幼稚園等	2														0
7		学校等	52	10	15												25
8		図書館等	9	1													1
9	イ	蒸気浴場等															0
	ロ	公衆浴場等	1														0
10		停車場等	8	2													2
11		神社等	68	2													2
12	イ	工場等	550	35	5	1											41
	ロ	映画スタジオ等															0
13	イ	自動車車庫等	21	6	6					1							13
	ロ	格納庫等	2														0
14		倉庫	301	17	2												19
15		事業所等	327	25	6	4	5	2	2								44
16	イ	特定複合対象物	122	26	9	5	1				2	1					44
	ロ	その他の複合対象物	30	9	2	4		1									16
17		文化財	1														0

防火管理者選任の届出及び消防計画作成の届出状況

(令和7.4.1現在)

防火対象物の区分		区 分	防火管理者を必要とする防火対象物数		防火管理者選任届出防火対象物数		消防計画作成届出防火対象物数	
		合計	甲 種	乙 種	甲 種	乙 種	甲 種	乙 種
			438	94	386	63	379	60
1	イ	劇場・映画館等	3		3		3	
	ロ	公会堂・集会場	34	7	33	7	33	7
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場・ダンスホール	4		4		4	
	ハ	性風俗関連店舗						
	ニ	個室型店舗等	1	1	1	1	1	1
3	イ	待合・料理店等						
	ロ	飲食店等	17	35	14	24	14	21
4		百貨店・マーケット・店舗等	65	19	50	6	46	6
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13		12		12	
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	54	1	40		40	
6	イ	病院・診療所・助産所	8	3	6	2	6	2
	ロ	要介護入所施設等	12		12		12	
	ハ	社会福祉施設等	31	6	29	6	29	6
	ニ	幼稚園・盲・養護学校	2		2		2	
7		小・中・高・大学・各種学校等	16	3	15	2	15	2
8		図書館・博物館・美術館等	4	1	4	1	4	1
9	イ	蒸気・熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	1		1		1	
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院・教会等	15	7	14	4	14	4
12	イ	工場・作業場	30		28		28	
	ロ	映画・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場	1		1			
	ロ	飛行機等の格納庫						
14		倉庫	18		17		17	
15		前各項に該当しない事業所	45	2	42	1	42	1
16	イ	特定複合用途防火対象物	58	9	52	9	50	9
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	5		5		5	
17		文化財	1		1		1	

消防法等関係届出状況

(令和 6 年度)

届 出 種 類	件 数
防火防災管理者選任（解任）届	防火 275 防災 134
消防計画（変更）届	296
消防訓練実施届	348
液化石油ガス等の貯蔵取扱い届	21
防火対象物定期点検報告	27
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	211
消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告	571
工事整備対象設備等着工届	108
裸火使用等承認申請	14
防火対象物使用開始届	44
炉・かまど・ボイラー等の設置届	15
発電・変電・蓄電池設備届	30
煙火の打ち上げ等の届	4
催物開催届	221
露店等の開設届	96
溶接・溶断届	78
少量危険物等貯蔵取扱い届	30
防火対象物工事計画届	同意 74 通知 213
合 計	2,810

危険物施設状況表

(令和 7. 4. 1 現在)

区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
				小 計	屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	小 計	給 油				販 売	一 般
													営 業 用	自 家 用	航 空 機	船 舶		
規 制 別		231		166	34	35	34	26	4	30	3	65	15	9	2	2	1	36
指 定 数 量 別	5 倍以下	98		81	21	12	12	11	3	21	1	17		4			1	12
	5 倍を超え10倍以下	57		44	11	4	19	4	1	3	2	13						13
	10倍を超え50倍以下	44		30	2	10	3	9		6		14	1	2	1	1		9
	50倍を超え100倍以下	8		3		2		1				5	2	3				
	100倍を超え150倍以下	2										2	2					
	150倍を超え200倍以下	6		2		2						4	3					1
	200倍を超え1,000倍以下	10		1				1				9	7			1		1
	1,000倍を超え5,000倍以下	1										1			1			
	5,000倍を超え10,000倍以下	5		5		5												
防 火 地 域 別	準 防 火	54		38	4	4	10	5		15		16	4	2		2	1	7
	無 指 定	177		128	30	31	24	21	4	15	3	49	11	7	2			29
用 途 地 域 別	工 業	8		7	2		3	1		1		1						1
	準 工 業	61		44	8	7	18	8		3		17	5	1	1	1		9
	商 業	27		19	2		1	2		14		8	3	1		1	1	2
	住 居	21		16	1	3	5	3	1	3		5	1	1				3
	無 指 定	114		80	21	25	7	12	3	9	3	34	6	6	1			21
地 区 別	三 和	26		15	7	4	1	3				11	2	2				7
	大 野	1		1						1								
	鬼 崎	33		26	2	9	10	2		2	1	7	3	1				3
	常 滑	124		91	13	14	19	20	1	23	1	33	7	3	2	2	1	18
	西 浦	24		18	2	7	2	1	1	4	1	6	2	1				3
	小 鈴 谷	23		15	10	1	2		2			8	1	2				5

危険物事業所数・高圧ガス主要事業所

(令和 7. 4. 1 現在)

危険物施設保安員を要する事業所数	予防規程の作成を要する事業所数	自衛消防組織を要する事業所数	その他の事業所数	高圧ガス主要事業所数
2	25	0	68	5

危険物施設許可・検査・廃止届及び手数料

(令和6年度)

製造所等の別 区 分		許 可		完成検査		タンク検査		仮 貯蔵 取扱	仮使用	廃止届
		設置	変更	設置	変更	水張	水圧			
合 計		5	15	4	11		8	17	10	6
製 造 所										
貯蔵所	屋 内	2		1						
	屋 外 タンク	1	1	1						
	屋 内 タンク									
	地 下 タンク									1
	簡 易 タンク									
	移 動 タンク	2		2						1
	屋 外									
取扱所	給 油		8		8		3	3	5	4
	販 売									
	一 般		6		3		1		5	
手数料収入額計 (円)		453,500		179,250		88,000		91,800	54,000	
		866,550								

条例に基づく検査及び手数料

(令和6年度)

区 分		件 数	手 数 料 (円)
少 量 危 険 物 等 タ ン ク 検 査	水圧	_____	_____
	水張	_____	_____

火薬類消費許可申請に基づく手数料

(令和6年度)

区 分	件 数	手数料収入額計 (円)
煙火消費	5	39,500

危険物

無事故へ挑む

ゴング鳴る

（令和七年度危険物安全週間推進標語）

9 気 象

年間気象統計表

(令和6年中)

月	最多風向	風速(m/s)		気温(℃)			湿度(%)		平均気圧(hPa)	降水日 (0.5mm以上)	降水量 (mm)
		最大	平均	最高	最低	平均	最小	平均			
1	北西	19.3	2.6	14.2	-1.8	6.4	26.1	68.7	1016.8	8	34
2	北西	19.5	2.6	20.8	0.5	8.1	24.1	70.9	1018.4	13	118
3	北西	22.6	2.9	23.3	-0.2	8.8	14.7	67	1013	12	190
4	北西	19.2	2.2	26.8	6	16.6	20.2	75.4	1011.9	12	159
5	北西	18.2	2.6	28.7	9.4	18.9	18.6	74.7	1011.7	13	172
6	南東	14.4	1.8	31	16	23.1	28	79.2	1007.4	13	280.5
7	北西	17.7	1.6	37	21.6	28.7	38.8	78.7	1007.3	13	131
8	南東	13.8	2.1	36.3	22.2	29.3	33.3	78	1005	9	288.5
9	南東	15.5	1.6	35.2	19.6	27.5	42.2	81.6	1010.7	10	93
10	北西	17	1.6	30.9	13.1	21.4	34.7	81.2	1015.5	14	126
11	北西	17.5	2.3	23.9	5.4	14.8	26.6	70.5	1016.1	8	94.5
12	北西	19	2.7	17.5	0.7	7.8	30.5	62.3	1014.7	1	0.5

備考

☆最多風向	北西
☆最大風速	22.6 m/s
☆平均風速	2.2 m/s
☆最高気温	37.0 ℃
☆最低気温	-1.8 ℃
☆平均気温	17.6 ℃
☆最小湿度	14.7 %
☆平均湿度	74.0 %

☆最高気圧	1,018.4 hPa
☆最低気圧	1,005.0 hPa
☆平均気圧	1,012.4 hPa
☆日最大降水量	288.5 mm
☆年間降水日(0.5mm以上)	126 日
☆年間降水量	1687.0 mm

月別風向風速(平均)

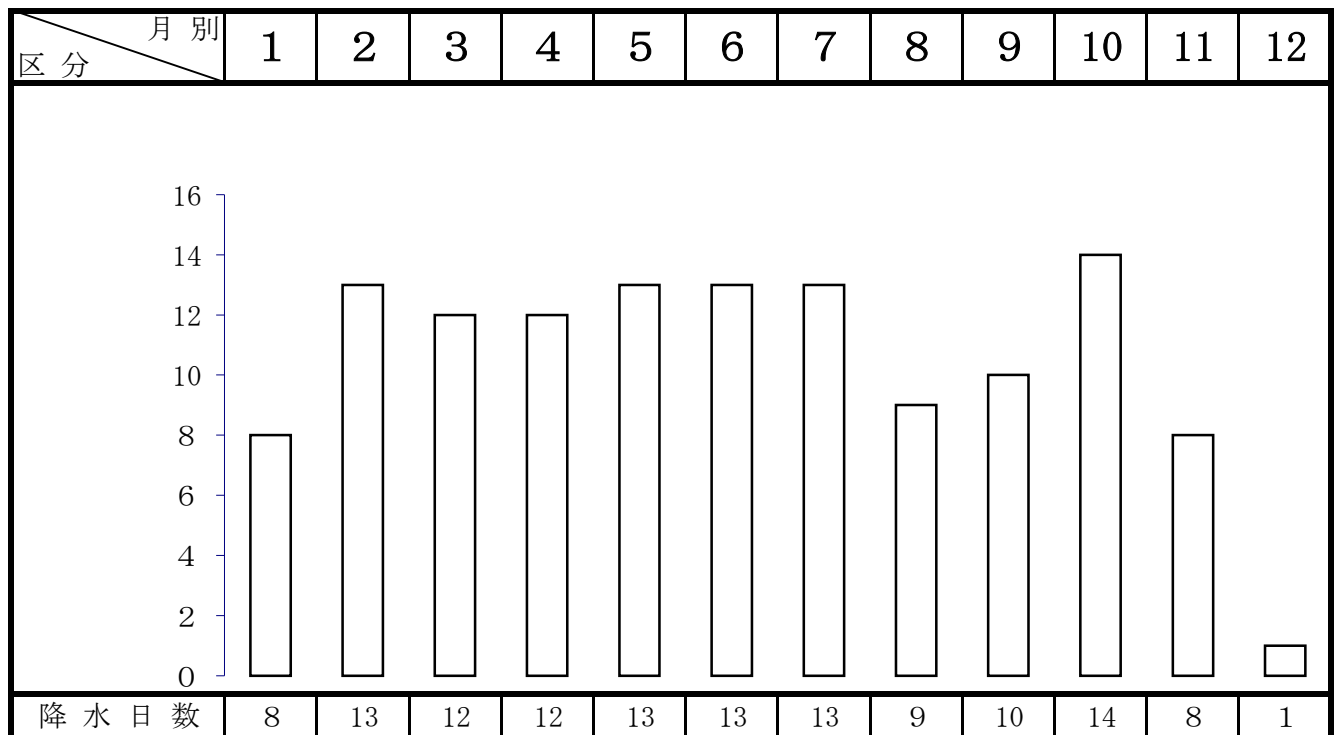
(令和6年中)

区 分	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
静 穏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.0m/s以下	283	18	20	18	24	20	30	29	25	30	28	21	20
3.1~5.0m/s	76	11	8	11	6	10	0	2	6	0	3	9	10
5.1~8.0m/s	7	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
8.1~10.0m/s	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.1m/s以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北	15	2	2	3	2	0	1	0	1	1	1	0	2
北北東	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
北東	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2
東北東	15	3	2	1	1	0	0	1	1	1	2	2	1
東	5	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1
東南東	32	0	0	1	3	7	4	4	4	5	3	1	0
南東	60	0	1	1	6	10	14	3	13	9	3	0	0
南南東	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南	4	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0
南南西	6	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	0
南西	7	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	0
西南西	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
西	8	0	0	0	1	1	1	2	1	1	0	1	0
西北西	21	0	0	1	1	0	0	4	1	1	1	3	9
北西	129	14	16	19	8	11	7	13	7	1	10	12	11
北北西	50	10	8	4	2	2	1	0	0	2	8	8	5
静穏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(12時現在 単位 日)

月別降水日数

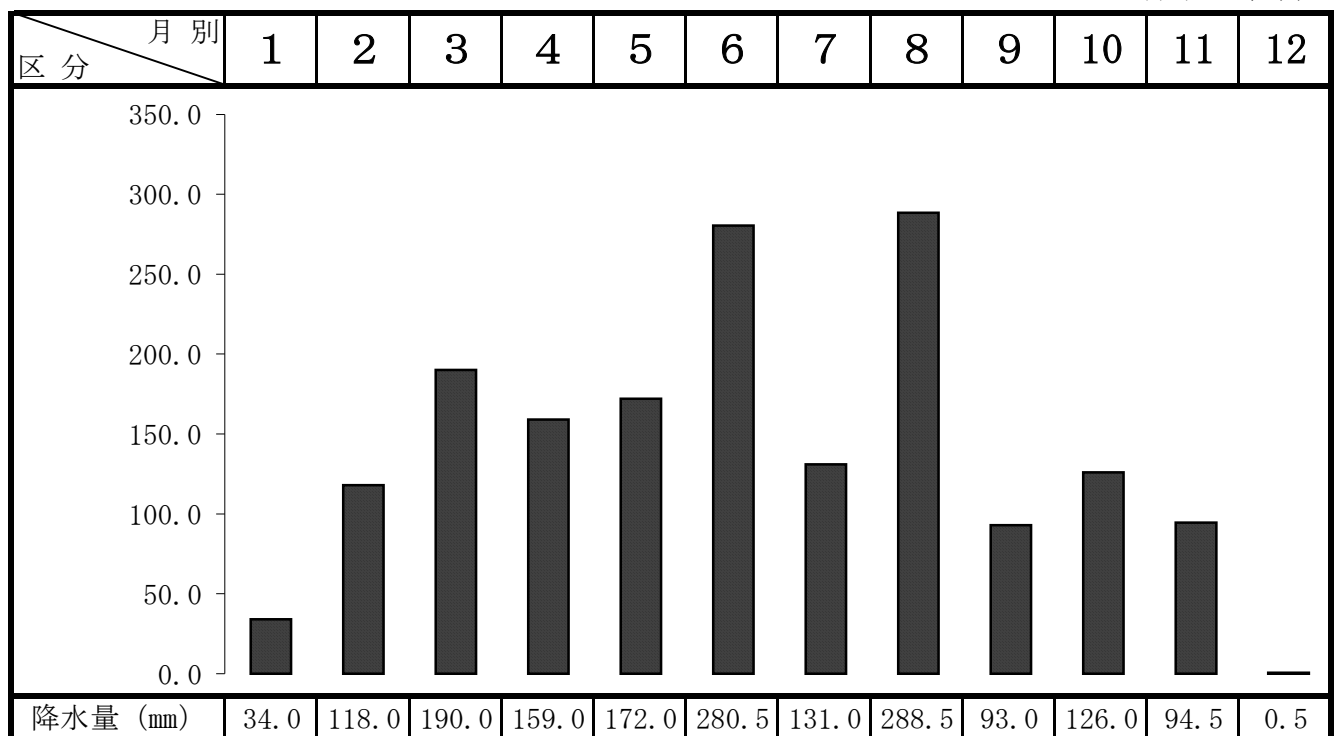
(令和6年中)



年間降水日数(0.5mm以上) 126日

月別降水量

(令和6年中)



年間降水量 1,687mm

消防年報〔令和 6 年度版〕第 60 号

令和 7 年 6 月発行

発行 常滑市飛香台 3 丁目 1 番地の 2

常 滑 市 消 防 本 部

編集 常滑市消防本部予防課